



八 監 第 2 号
令和 2 年 1 月 1 7 日

八 幡 浜 市 長 大 城 一 郎 様
八 幡 浜 市 議 会 議 長 大 石 崎 久 次

八幡浜市監査委員
同

中 島 和 久
山 本 儀 夫



定期監査の結果報告について

地方自治法第199条第4項の規定により令和元年度定期監査を行ったから、同条第9項の規定に基づき、その結果に意見をつけて報告する。

定 期 監 査 報 告 書

令和元年10月～11月執行分

八幡浜市監査委員

目 次

定期監査報告書(令和元年10月～令和元年11月執行分)

一 監査の概要	1
二 監査の結果	1
・社会福祉課	3
・子育て支援課	8
・保健センター	15
・財政課	24
・水産港湾課	31
・下水道課	38
・商工観光課	46
・建設課	52

一. 監査の概要

①・監査の対象、実施日、場所、監査を行った委員

監 査 対 象	監 査 月 日	監 査 場 所	監査を行った委員
社 会 福 祉 課	1 0 月 2 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 山 本 儀 夫
子 育 て 支 援 課	1 0 月 9 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 山 本 儀 夫
保 健 セ ン タ ー	1 0 月 2 3 日	保 健 セ ン タ ー	中 島 和 久 山 本 儀 夫
財 政 課	1 0 月 3 0 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 山 本 儀 夫
水 産 港 湾 課	1 1 月 6 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 山 本 儀 夫
下 水 道 課	1 1 月 8 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 山 本 儀 夫
商 工 観 光 課	1 1 月 2 0 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 山 本 儀 夫
建 設 課	1 1 月 2 7 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 山 本 儀 夫

②・監査の方法

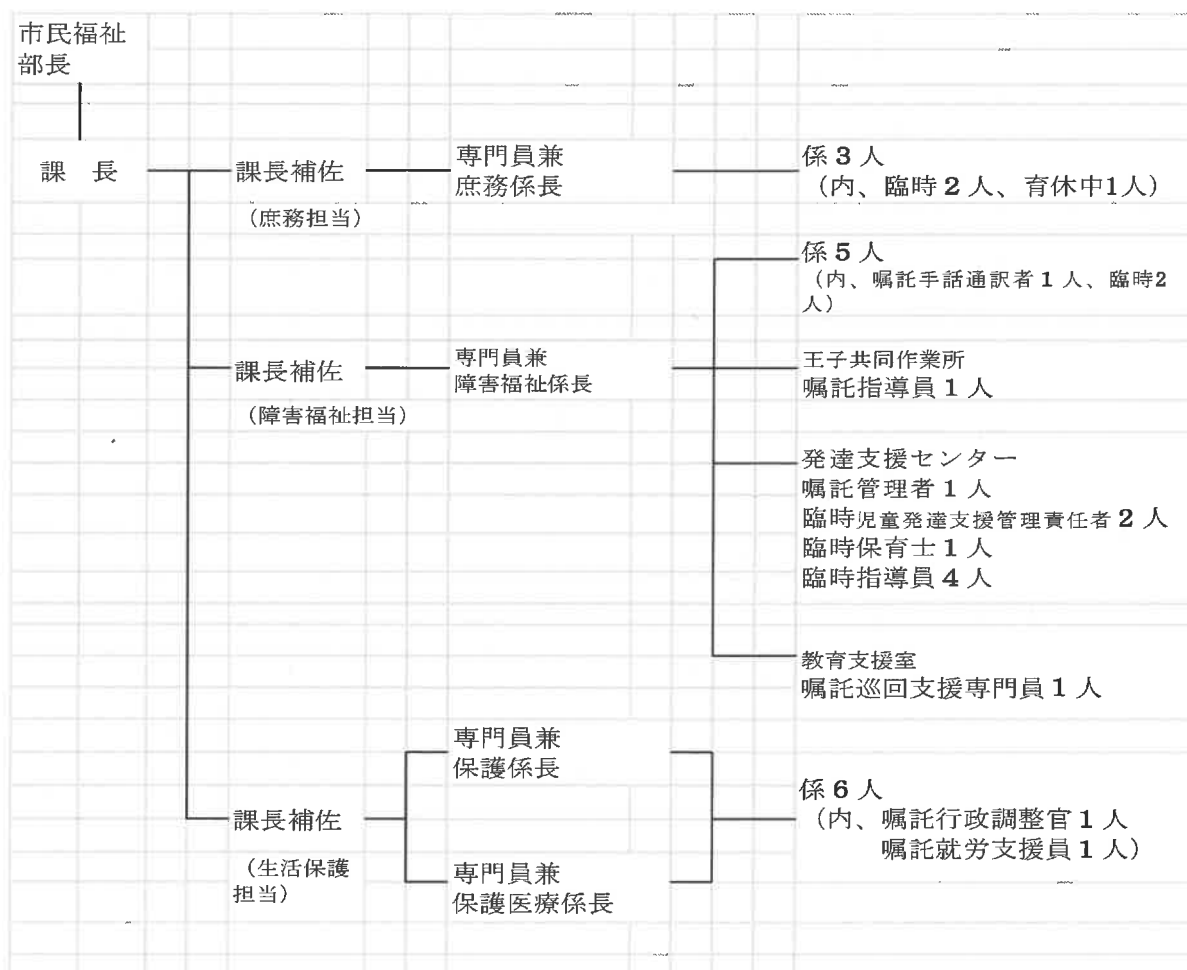
主として平成30年度において執行された事務事業について資料の提出を求め、分掌事項の管理運営等につき事情を聴取して監査し、必要により他年度にも及ぼした。

二. 監査の結果は、次のとおり

社会福祉課

(1) 職員の配置と事務分掌

社会福祉課は市民福祉部に所属し、職員は課長以下32人（嘱託6人、臨時11人、育休中1人を含む）であり、次のとおり3係3施設（王子共同作業所、発達支援センター、教育支援室）に配置し、所管事務を分掌している。



(単位：人)															
区 分	課長	主幹 兼課長 補佐	課長 補佐	専門 員兼 係長	係長	専門員	主任	主査	主事	保健 師専門 員	社会 福祉士 技師	嘱託	臨時	パート	合計
庁 内	1		3	4		1	1	2 (1)	1	1		3	4		21 (1)
発達支援センター												1	7		8
王子共同作業所												1			1
教 育 支 援 室												1			1
合 計	1	0	3	4		1	1	2 (1)	1	1	0	6	11		31 (1)

() は、育休中で外数

(2) 予算の執行状況

平成30年度社会福祉課関係の予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 1,278,450,000円に対して、調定額 1,216,722,289円、収入済額 1,202,996,059円、不納欠損額 86,602円、未収額 13,639,628円（執行率 94.1%、徴収率 98.9%）となっている。

歳出は予算現額 1,940,674,000円に対して、支出済額 1,880,260,610円（執行率 96.9%）で、予算残額は 60,413,390円となっている。

平成30年度 予算執行状況表（R元.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	48,519,000	44,972,949	44,883,950	86,602	2,397	92.5 %	99.8 %
国庫支出金	962,999,000	914,285,445	914,285,445	0	0	94.9 %	100.0 %
県支出金	241,702,000	220,963,148	220,963,148	0	0	91.4 %	100.0 %
財産収入	1,070,000	1,138,219	1,138,219	0	0	106.4 %	100.0 %
繰入金	18,160,000	15,833,133	15,833,133	0	0	87.2 %	100.0 %
諸収入	6,000,000	19,529,395	5,892,164	0	13,637,231	98.2 %	30.2 %
合計	1,278,450,000	1,216,722,289	1,202,996,059	86,602	13,639,628	94.1 %	98.9 %

（歳出）

（単位：円）

項	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務管理費	12,761,000	9,795,000	2,966,000	76.8 %
社会福祉費	1,170,533,000	1,129,893,684	40,639,316	96.5 %
生活保護費	753,048,000	736,239,926	16,808,074	97.8 %
災害救助費	4,332,000	4,332,000	0	100.0 %
合計	1,940,674,000	1,880,260,610	60,413,390	96.9 %

（職員の人件費を除く）

(3) 事務実績

ア 生活保護費

平成30年度の生活保護費の支給状況は、次表のとおり、支給総額 670,458,506 円で、月平均保護世帯 321 世帯、月平均保護人員 398 人である。

なお、保護費支給額のうち、医療扶助費が 427,378,371円で例年のとおり最も高額となっており、全体の 63.7%を占めている。

この医療費は、社会保険診療報酬支払基金を通じて、各医療機関に対して支払いをしている。

生 活 保 護 費 年 度 別 比 較 表

内 訳		年度別	平成30年度	平成29年度	平成28年度
生活 扶助	月平均人員数 (人)		336	343	342
	年間支給額 (円)		144,839,041	154,608,096	167,509,638
	一人当たり月平均 (円)		35,922	37,563	40,816
住宅 扶助	月平均人員数 (人)		259	285	304
	年間支給額 (円)		52,202,885	52,080,541	53,002,961
	一人当たり月平均 (円)		16,796	15,228	14,529
教育 扶助	月平均人員数 (人)		14	19	21
	年間支給額 (円)		1,723,649	2,554,252	2,635,623
	一人当たり月平均 (円)		10,260	11,203	10,459
医療 扶助	月平均人員数 (人)		354	359	366
	年間支給額 (円)		427,378,371	424,029,554	418,640,898
	一人当たり月平均 (円)		100,607	98,428	95,319
介護 扶助	月平均人員数 (人)		63	61	62
	年間支給額 (円)		16,402,949	17,286,590	17,951,452
	一人当たり月平均 (円)		21,697	23,616	24,128
その他	月平均人員数 (人)		22	16	15
	年間支給額 (円)		27,911,611	21,132,322	22,681,337
	一人当たり月平均 (円)		105,726	110,064	126,007
延 数 計	月平均人員数 (人)		1,048	1,083	1,110
	年間支給額 (円)		670,458,506	671,691,355	682,421,909
	一人当たり月平均 (円)		53,313	51,684	51,233
月平均世帯 (世帯)			321	328	337
月平均人員 (人)			398	410	420
実世帯月平均扶助費 (円)			174,055	170,653	168,749
実人員月平均扶助費 (円)			140,381	136,523	135,401

保護率の状況は次表に示すとおりで、当市の保護率は県下市町平均よりも **3.8%** 下回っており、前年度に比較すると **0.2%** 低下している。

平成30年度 保 護 率 比 較 表

区 分	県下市町 平 均	県 下 市 平 均	八 幡 浜 市			
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
保 護 率 %	15.6	16.1	11.8	12.0	12.1	12.5

なお、平成30年度中における保護開始・廃止の理由別状況は、次のとおりとなっている。

保 護 開 始 ・ 廃 止 の 理 由 別 状 況

開 始 理 由								合 計
世帯主等の傷病	定年・失業、老齢	働きによる収入減	働いていたものの離別等	社会保障給付金の減少・喪失	仕送の減少・喪失	転入・その他	預貯金等の減少・喪失	
7	0	4	0	0	2	6	19	38
廃 止 理 由								合 計
世帯主の傷病治癒	死 亡	働きによる収入の増加・取得	社会保障給付金の増加	施設入所	仕送りの増加	親類・縁者等の引き取り	転 出	
1	17	4	0	2	2	10	7	43

家庭訪問等による被保護世帯の状況把握、他法制度の活用、扶養義務者訪問による扶養依頼など、適正保護の実施に一層の努力を尽くされたい。

イ 地域福祉基金

高齢者社会を迎え、地域の高齢者等の保健福祉の増進を図るため、平成3年度より地域福祉基金を新設し、今年度は、**6,240**千円を取崩したため、年度末残高は **419,880**千円となっている。

基金運用の実績としては、健康生きがいくりの推進に関する事業 **3**件、ボランティア活動の開発に関する事業 **12**件、地域における高齢者福祉等の保健及び福祉の増進に関するものと認められる事業 **2**件に対する助成支出金は **6,374**千円となっている。

ウ 障害福祉

自立支援給付 **6,389**件（公費負担 **651,442,187**円）、自立支援医療 **1,817**件（公費負担 **26,556,358**円）、療養介護医療 **166**件（公費負担 **12,798,817**円）、補装具 **37**件（公費負担 **5,409,557**円）、地域生活支援事業（公費負担 **62,580,979**円）、障害児通所給付 **912**件（公費負担 **24,985,791**円）、障害児相談支援給付 **198**件（公費負担 **3,906,920**円）、心身扶養共済加入者 **10**人（公費負担

496,522円)、重度障害者(児)外出支援事業利用者475人(助成金額 3,127,850円)等となっている。

(4) 養護老人ホーム

ア 養護老人ホーム湯島の里

施設所在地 八幡浜市五反田1番耕地806番地

認可定員 50人

指定管理者 社会福祉法人 八幡浜市社会福祉協議会

施設認可年月日及び事業開始年月日 昭和28年4月1日

他の併設施設 老人短期入所施設

利用者の状況

老人ホームの利用者は、定員50人に対して、月平均49.2人(平成31年3月1日現在、市内48人・市外0人)で、入退所者の状況は、入所5人、退所9人となっている。

イ 養護老人ホームあけぼの荘

施設所在地 八幡浜市保内町宮内1番耕地72番地1

認可定員 50人

指定管理者 社会福祉法人 八幡浜市社会福祉協議会

施設認可年月日及び事業開始年月日 昭和38年8月1日

利用者の状況

老人ホームの利用者は、定員50人に対して、月平均48.6人(平成31年3月1日現在、市内46人・市外4人)で、入退所者の状況は、入所10人、退所7人となっている。

(5) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合(摘出法)したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

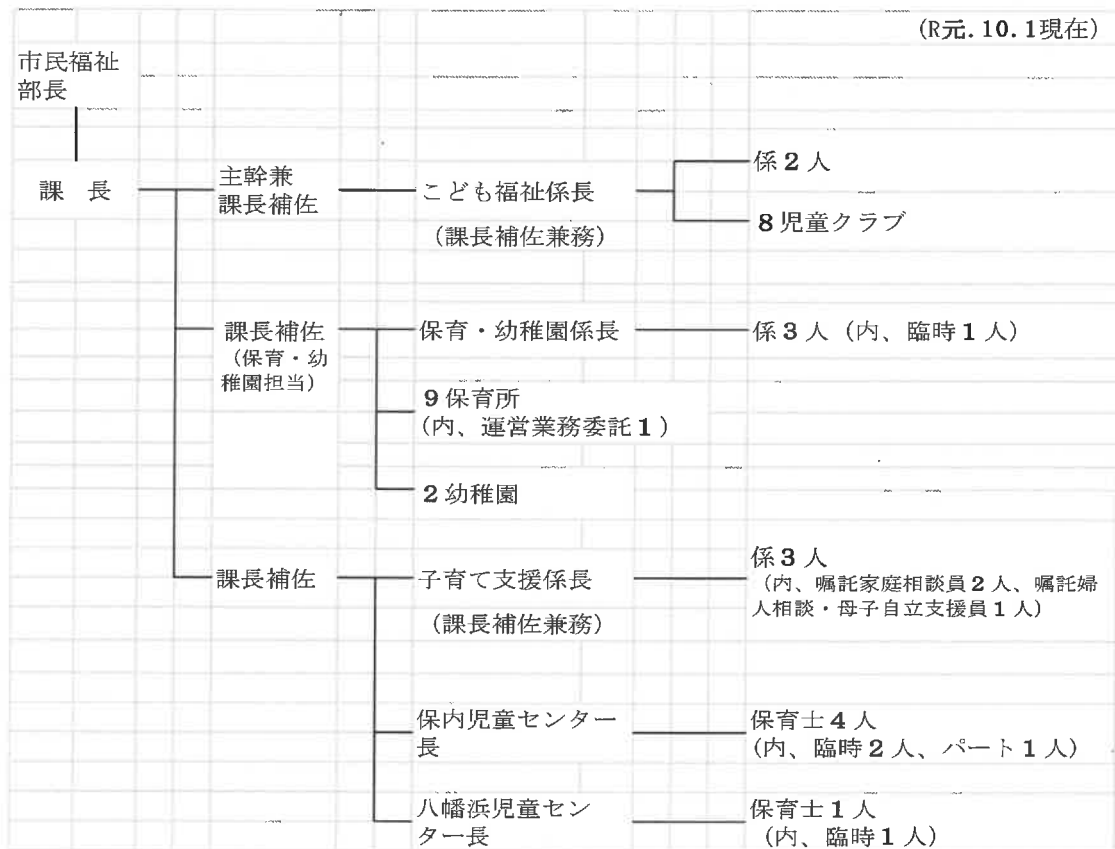
(6) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

子育て支援課

(1) 職員の配置と事務分掌

子育て支援課は、市民福祉部に所属し、職員は課長以下**180人**（嘱託**3人**、臨時**43人**、パート**68人**、産休・育休中等**7人**を含む）であり、次のとおり**3係20施設**（保育所**8**、幼稚園**2**、児童クラブ**8**、児童センター**2**）に配置し、所管事務を分掌している。



(単位：人)															
区 分	課長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	係長	専門員	主任	主査	主事	保健師	給食調理員	嘱託	臨時	パート	合 計
庁 内	1	1	2		1	1			3			3	1		13
保 育 所		7	1	10		6	9 (3)	4 (2)	5 (2)		1		37	36	116 (7)
児 童 セ ン タ ー		1	1	1									3	1	7
幼 稚 園		1	1	2									2		6
児 童 ク ラ ブ														31	31
合 計	1	10	5	13	1	7	9 (3)	4 (2)	8 (2)		1	3	43	68	173 (7)

() は、産休・育休中等で外数

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算の執行状況（繰越事業を含む）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 716,852,000円に対して、調定額 693,005,754円、収入済額 692,757,394円、未収額 248,360円（執行率 96.6%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 1,979,170,000円に対して、支出済額 1,899,615,518円（執行率 96.0%）で、予算残額は 79,554,482円となっている。

平成30年度 予算執行状況表（R元.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	173,844,000	164,654,970	164,626,770	0	28,200	94.7 %	100.0 %
使用料及び手数料	3,063,000	2,514,950	2,514,950	0	0	82.1 %	100.0 %
国庫支出金	402,252,000	398,019,098	398,019,098	0	0	98.9 %	100.0 %
県支出金	125,399,000	117,664,390	117,664,390	0	0	93.8 %	100.0 %
諸収入	12,294,000	10,152,346	9,932,186	0	220,160	80.8 %	97.8 %
合 計	716,852,000	693,005,754	692,757,394	0	248,360	96.6 %	100.0 %

（歳出）

（単位：円）

項	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
児童福祉費	1,952,296,000	1,879,851,634	72,444,366	96.3 %
	(24,582,000)	(24,577,360)	(4,640)	100.0 %
幼稚園費	26,874,000	19,763,884	7,110,116	73.5 %
合 計	1,979,170,000	1,899,615,518	79,554,482	96.0 %
	(24,582,000)	(24,577,360)	(4,640)	100.0 %

（ ）は繰越事業分で内数

（職員の人件費を除く）

(3) 事務実績

ア 児童相談の状況

相談業務

相談業務		(単位:件)				
担 当	相談指導件数			相談指導回数		
	所内	所外	計	所内	所外	計
家庭児童相談員	8	39	47	34	46	80

イ 愛顔の子育て応援事業

応援券の交付・使用状況

区 分	交付件数	使用状況(円)	備 考
愛顔っ子応援券	85	5,214,000	H29.4.1以降に生まれた第2子以降出生世帯
浜っ子応援券	1	2,244,000	H28年中に生まれた第2子以降出生世帯

対象世帯に対して、約1年分の紙オムツが購入できる応援券を交付

ウ 児童センター

児童センターは、子育て支援の拠点として、児童に健全な遊び場を与え、健全な成長、発達を促進すると共に、情操を豊かにする児童厚生施設である。平成30年度の利用人数は12,021人(開館日数299日、1日平均40.2人)であり、内容は、幼児4,818人、小学生1,930人、中学生177人、高校生・大人5,096人となっている。

エ 若草エンゼル広場

若草エンゼル広場、子育て親子の交流、つどいの場の提供、子育てに関する相談・援助等の事業の実施しており、平成30年度の利用人数は6,645人(開館日数245日、1日平均27.1人)であり、内容は、幼児3,525人、小学生6人、中学生0人、高校生・大人3,114人となっている。

才 児童手当、補完の手当

(単位：人・円)											
区 分		手 当 月 額	延 児 童 数	支払調整・ 取消額	事 業 費 (過年度分調整額含む)	負 担 率				特 定 財 源 収 入	
						区 分	国	県	市		
児 童 手 当 ・ 特 例 給 付	被 用 者	15,000	4,265	165,000	64,140,000	3 歳 未 満	37/45	4/45	4/45	国 県	52,737,333 5,701,333
		10,000	12,776	240,000	128,000,000	1 2 歳 以 下 第 1 ・ 2 子	2/3	1/6	1/6	国 県	145,610,000 36,402,500
		15,000	2,297	180,000	34,635,000	1 2 歳 以 下 第 3 子 ～	2/3	1/6	1/6		
		10,000	5,578	0	55,780,000	1 5 歳 以 下	2/3	1/6	1/6		
	非 被 用 者	15,000	1,255	△ 120,000	18,705,000	3 歳 未 満	2/3	1/6	1/6	国 県	65,490,000 16,372,500
		10,000	4,266	600,000	43,260,000	1 2 歳 以 下 第 1 ・ 2 子	2/3	1/6	1/6		
		15,000	1,094	180,000	16,590,000	1 2 歳 以 下 第 3 子 ～	2/3	1/6	1/6		
		10,000	1,956	120,000	19,680,000	1 5 歳 以 下	2/3	1/6	1/6		
		5,000	1,526	△ 615,000	7,015,000	1 5 歳 以 下	2/3	1/6	1/6	国 県	4,676,666 1,169,166
	合 計		35,013	750,000	387,805,000	受給者数	1,795			国 県	268,513,999 59,645,499

平成30年度 補完的手当の支給状況

								(単位:人・円)								
手 当 名 称	平成30年度 基本額				受給者数	支払金額	費用負担区分 (割合)	支給月								
	年額		月額													
児童扶養手当	本体額	全部	510,000	42,500	241	114,685,600	国庫1/3 市2/3	4月 8月 12月								
		一部	509,880	42,490												
			~120,360	~10,030												
	第2子加算	全部	120,480	10,040					241	114,685,600	国庫1/3 市2/3	4月 8月 12月				
		一部	120,360	10,030												
			~60,240	~5,020												
	第3子加算	全部	72,240	6,020									241	114,685,600	国庫1/3 市2/3	4月 8月 12月
		一部	72,120	6,010												
			~36,120	~3,010												
災害遺児福祉手当			36,000	3,000	0		県1.0 (県直接払)	7月 11月 3月								
合 計				241	114,685,600											

カ 保育所

① 児童数と職員数

市立保育所（８ヶ所・白浜保育所を除く）の職員と児童数は、次表に表示したように、職員数**１１６**人（臨時職員等**７３**人を含む、産休・育休中等除く）、児童数**４５９**人（広域入所**３**名）で、保育士**１**人当たりの児童数は平均**５．０**人となっている。

平成**３０**年度当初の入所希望（申請）者は**５９０**人（白浜保育所を含む）、この内措置決定したのは**５９０**人で、措置率は**１００**%となっている。

保 育 所 児 童 及 び 職 員 数 表													
(平成31年4月1日現在) (単位：人)													
保育所名	職 員 数									児 童 数			
	所 長	主 任 保育士	保育士		給食調理員		計		定数	児童数		保育士一人当 たり児童数	
白 浜	運営業務委託のため別途記載												
神 山	1	1	10	(7)	3	(3)	15	(10)	80	70		5.8	
千 丈	1	1	8	(6)	3	(3)	13	(9)	70	55	(1)	5.6	
愛 宕	1	1	9	(5)	3	(3)	14	(8)	70	46	(1)	4.3	
双 岩	1	1	4	(3)	2	(2)	8	(5)	30	23		3.8	
川 上	1	1	4	(3)	2	(2)	8	(5)	30	22		3.7	
真 穴	1	1	4	(3)	1	(1)	7	(4)	40	26		4.3	
日 土	1	1	3	(2)	2	(2)	7	(4)	40	17		3.4	
保 内	1	3	33	(22)	7	(6)	44	(28)	220	200	(1)	5.4	
合 計	8	10	75	(51)	23	(22)	116	(73)	580	459	(3)	5.0	

職員数は、R元年10月1日現在、産休・育休中等除く、職員数欄（ ）内は臨時職員等で内数
児童欄（ ）内は広域入所児童数で外数

② 白浜保育所運営業務委託の状況

委 託 者 愛媛県松山市和泉北一丁目20番18号

社会福祉法人 和泉蓮華会

委託期間 平成28年4月1日～平成31年3月31日（3年間）

委託金額 **137,714,145**円

定 員 **150**人

児 童 数 **131**人（平成31年4月1日現在）

職員の配置状況（令和元年10月1日現在）

所長**１**人、主任保育士**１**人、副主任保育士**１**人、保育士**13**人、保育士・パート**14**人、栄養士**１**人、調理員**５**人、看護師**１**人、事務員**１**人、用務員**１**人
保育士一人当たりの児童数 **4.4**人

③ 保育料（保護者負担金）の徴収状況

平成**３０**年度の保育料（現年度分）は調定額 **148,565,250**円に対し、収入済額 **148,565,250**円（徴収率 **100.0**%）となっている。

また過年度分の保育料は調定額 **80,400**円に対し、収入済額 **75,000**円（徴収率

93.3%)、収入未済額 5,400円となっている。

④ 保育所措置負担状況

平成30年度の措置負担決算額は 723,852,876円（前年度比 4.1%減）で、決算内訳は、国庫負担金 3,076,730円（前年度比 92.8%増）、県負担金 1,427,661円（前年度比 78.9%増）、市負担金 554,515,065円（前年度比 5.3%減）で、児童1人当り年間市負担額は 928,836円（前年度比 0.5%減）となっている。

キ 母子、婦人相談、貸付

母子相談の状況は160件（前年157件）、婦人相談状況は11件（前年17件）、母子寡婦福祉資金貸付利用状況は2件 5,107,200円の貸付で、母子・父子家庭小口資金等貸付状況は2件 100,000円となっている。

ク 放課後児童クラブ

児童クラブは、放課後、留守家庭の小学校低学年児童を、保護者に代わって預かることを目的として設立された施設である。

松蔭児童クラブ	開設日数	261日	出席児童数	3,773人
神山児童クラブ	開設日数	263日	出席児童数	5,497人
千丈児童クラブ	開設日数	263日	出席児童数	2,923人
白浜児童クラブ	開設日数	260日	出席児童数	5,454人
宮内児童クラブ	開設日数	261日	出席児童数	3,520人
江戸岡児童クラブ	開設日数	262日	出席児童数	4,119人
川之石児童クラブ	開設日数	261日	出席児童数	2,029人
喜須来児童クラブ	開設日数	260日	出席児童数	3,962人

ケ 幼稚園

① 八幡浜市立幼稚園設置状況						
幼稚園名	所在地	設置年月	改築年度	構造	敷地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)
神山幼稚園	八幡浜市五反田 1番耕地173番地	S52年4月	H8年3月	鉄筋コンクリート 2階建の1階部分	900	600
保内幼稚園	八幡浜市保内町宮内 4番耕地50番地	S50年3月		鉄筋コンクリート 平屋建	1,963	1,328

② 幼稚園入園状況										
幼稚園名		定員 (人)	園児数(人)							
			3歳児		4歳児		5歳児		合 計	
市立	神山幼稚園	70	－		9		18		27	
	保内幼稚園	70	－		9		14		23	
私立	八幡浜幼稚園	60	17		15		13		45	
	八幡浜聖母幼稚園	60	9 (2)		10 (1)		15 (1)		34 (4)	
	日土幼稚園	35	8		11		7		26	
合 計		295	34 (2)		54 (1)		67 (1)		155 (4)	

※()は広域入所児童数

③ 施設型給付費		(単位:円)			
施設名	金額	財源内訳			
		国庫負担金	県負担金	県補助金	市負担金
八幡浜幼稚園	32,355,164				
八幡浜聖母幼稚園	19,574,160				
日土幼稚園	26,680,610				
市外(三瓶幼稚園、コナント英語学院)	1,381,825				
合計	79,991,759	25,102,082	12,627,832	12,469,398	29,792,447

(4) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合(摘出法)したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(5) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

保健センター

(1) 職員の配置と事務分掌

保健センターは市民福祉部に所属し、職員は所長以下66人（嘱託20人、委託1人、臨時・パート11人、派遣1人を含む）で、次のとおり10係1施設（大島診療所）に配置し、所管事務を分掌している。

(R元.10.1現在)																
市民福祉部長	主幹兼 所長補佐	専門員兼 介護保険係長	係1人													
		専門員兼 介護認定係長	係4人 (内、准看護師1人、嘱託1人)													
所長			認定調査員7人 (内、嘱託6人、臨時1人)													
	主幹兼 所長補佐 (地域包括 支援セン ター長兼 務)	専門員兼 給付管理係長	係1人 (内、パート1人)													
		専門員兼 高齢者相談係長	係1人 (内、臨時看護師1人)													
			介護支援専門員他8人 (内、嘱託6人、パート2人)													
		専門員兼高齢者 相談係担当係長	係2人 (内、保健師1人、嘱託1人)													
		介護医療連携係	訪問看護師(嘱託)4人													
	所長補佐	高齢者福祉係長 (所長補佐兼務)	係2人 (内、委託1人)													
	所長補佐	母子保健係長 (所長補佐兼務)	係7人 (内、保健師5人、臨時2人)													
	所長補佐	専門員兼 成人保健係長	係11人 (内、保健師6人、嘱託1人、臨時2人、パート1人)													
		地域医療対策係長 (所長補佐兼務)														
	主幹兼 所長補佐	健康栄養係長 (所長補佐兼務)	係2人 (内、管理栄養士1人、臨時1人)													
	大島診療所長 (市立八幡浜総合病院より派遣)		看護師(嘱託)1人													
(単位：人)																
所長	主幹兼 所長補佐	所長補佐	専門員兼 係長	専門員	係長	主任	主査	主事	保健師	管理 栄養士	准看護 師	嘱託	委託	臨時 パート	派遣	合計
1	3	3	6	2	1	1	1	1	12	1	1	20	1	11	1	66

(所長・所長補佐・係長のうち保健師5人、社会福祉士1人、管理栄養士1人)

(2) 予算の執行状況

保健センター関係の一般会計予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 78,429,000円に対して、調定額及び収入済額ともに 69,974,555円(執行率 89.2%)となっている。

歳出は予算現額 1,111,237,000円に対して支出済額 1,030,423,295円(執行率 92.7%)で、予算残額は 80,813,705円となっている。

平成30年度 一般会計予算執行状況表 (R元.5.31現在)

(歳入)

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	未収額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	27,710,000	27,576,147	27,576,147	0	99.5 %	100.0 %
使用料及び手数料	14,722,000	11,084,495	11,084,495	0	75.3 %	100.0 %
国庫支出金	4,710,000	4,829,300	4,829,300	0	102.5 %	100.0 %
県支出金	28,214,000	22,973,237	22,973,237	0	81.4 %	100.0 %
諸収入	3,073,000	3,511,376	3,511,376	0	114.3 %	100.0 %
合計	78,429,000	69,974,555	69,974,555	0	89.2 %	100.0 %

目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
八幡浜保健センター費	14,557,000	14,143,961	413,039	97.2 %
保内保健センター費	5,083,000	4,911,082	171,918	96.6 %
老人対策費	84,458,000	82,033,651	2,424,349	97.1 %
介護保険対策費	661,435,000	615,659,287	45,775,713	93.1 %
高齢者生きがい活動事業費	1,610,000	1,373,732	236,268	85.3 %
災害救助費	5,817,000	3,200,000	2,617,000	55.0 %
保健衛生総務費	98,653,000	97,660,714	992,286	99.0 %
予防費	92,275,000	81,051,147	11,223,853	87.8 %
成人保健事業費	41,382,000	31,712,842	9,669,158	76.6 %
母子保健事業費	24,900,000	21,504,133	3,395,867	86.4 %
診療所費	29,075,000	25,264,370	3,810,630	86.9 %
医療対策費	51,992,000	51,908,376	83,624	99.8 %
合計	1,111,237,000	1,030,423,295	80,813,705	92.7 %

(職員の人件費を除く)

(3) 事務実績

ア. 老人対策費関係事業

① 老人クラブ助成

八幡浜市老人クラブ連合会助成金 5,710,000円

内訳

- ・市老連各種大会等共通経費 788,890円
- ・八幡浜支部 2,793,040円
- ・保内支部 2,128,070円

② 敬老の日行事 (29公民館 7,425人)

記念品等式典費用 2,150円×7,425人=15,963,750円

③ 一般施策事業

◇ 介護予防教室通所事業

西宇和農業協同組合 - 延べ利用人数 927人

◇ 大島地区デイサービス事業

// 74人

◇ 介護予防教室通所事業送迎

西宇和農業協同組合 年間回数 48回 延べ利用人数 492人

◇ 外出支援バス事業（磯津地区）

年間運行日数 241日 延べ利用人数 2,099人

◇ 大島地区高齢者等外出支援事業

// 46人

◇ 外出支援タクシー・バス・船舶利用助成券交付事業

実利用人数 1,520人

◇ 高齢者緊急通報システム事業

実利用人数 54人

◇ 独居高齢者等見守りネットワーク事業

対象独居高齢者 1,396人

見守り推進員 111人

対象高齢者世帯 443世帯

◇ 老人日常生活用具給貸与事業

実利用人数 3人

◇ 福祉電話貸与事業

実利用人数 15人

◇ 家具転倒防止金具等取付事業

件数 0件

◇ 生活管理指導員派遣事業

実利用人数 0人

◇ 生活管理指導短期宿泊事業

実利用人数 0人

イ. 介護保険対策事業

① 低所得者利用者負担対策事業

◇ 社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担減免措置

年度	軽減人数	減免総額 (単位：円)	対象経費内訳（単位：円）			備 考
			助 成 額	事 務 費	合 計	
H30	34人	4,335,258	1,345,403	0	1,345,403	実質自己負担 7.5% 県補助 75% 1,009,000円
H29	38人	4,471,857	1,436,630	0	1,436,630	実質自己負担 7.5% 県補助 75% 1,077,000円
H28	32人	2,937,511	829,860	0	829,860	実質自己負担 7.5% 県補助 75% 622,000円

ウ. 災害救助事業

① 生活支援支え合い事業

地域支え合いセンター事業費補助金 3,200,000円（全額県補助）

支出先 八幡浜市社会福祉協議会

支援類型別支援件数				(単位：件)	
区分／対象	応急仮設	みなし仮設	在宅	その他	計
訪問		3	280	25	308
電話			6	10	16
来所			1		1
その他			1		1
計		3	288	35	326

エ. 保健事業

妊婦から高齢者までの保健事業を推進するため、母子保健事業、健康増進事業、その他の保健事業を次のとおり実施している。

・母子保健事業

① 妊娠届出及び出生数

	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度
妊娠届出	151人	169人	188人	190人	183人	194人
出生	157人	198人	178人	183人	182人	185人

② 妊婦・乳児一般健康診査、3才児精密検査（医療機関委託）

受診券発行数 2,806人 総受診数 2,211人 受診率 78.8%

③ 乳幼児健康相談 対象者数 744人 受診者数 709人 受診率 95.3%

④ 幼児健康診査 対象者数 374人 受診者数 372人 受診率 99.5%

⑤ 発達支援事業 小集団の療育指導 12回 小集団の音楽療法 6回

個別の発達検査・相談 12回

⑥ 健康教室・育児相談（妊婦・乳幼児対象） 4教室 20回

⑦ 思春期保健事業（小・中・高校生） 延人員 1,150人

⑧ 虐待防止事業 延人員 152人

⑨ 妊産婦・乳幼児等家庭訪問実施状況 延人員 774人

⑩ 不妊治療費助成事業 延人員 16人

オ. 健康増進事業

① 健康教育（40歳以上65歳未満） 延参加人員 633人

② 健康相談（40歳以上65歳未満） 一般相談 延参加人員 532人

病態栄養相談 延参加人員 21人

③ （特定保健指導） 特定健診受診者 2,623人（受診率34.8%）

④ 糖尿病性疾患予防対策事業

研修会開催 1回 参加人員 63人

サポーター養成講座 6回 参加人員 262人

健康フォーラム開催 1回 参加人員 400人

糖尿病健康相談（食後血糖測定）28回 参加人員 401人

糖尿病精密検査（早期診断支援） 参加人員 34人

糖尿病性腎症重症化予防の治療費助成と訪問指導

治療費助成制度申請者数 18人

訪問指導延件数 60件

⑤ がん検診他 総受診者数 9,121人

⑥ 済生丸検診（大島） 総受診者数 55人

⑦ 骨粗鬆症検診 受診者数 274人

⑧ 歯周病検診 受診者 226人

⑨ 生保健診 受診者 6人

⑩ 若年者健診 受診者 179人

⑪ 精神保健I

こころの健康に関する相談 延人数 175人

お酒とこころの悩み相談 延人数 8人

精神相談	相談者数	2人	
回復者クラブ	延参加人員	115人	
人材養成事業「所内研修会、集い」	参加人員	58人	
普及啓発事業「心の健康出前講座」	参加人員	40人	
⑫ 訪問指導	延人員	23人	
⑬ 食育推進事業			
食育教室（幼稚園・保育所）	34回	延人員	978人
食育授業（小中学校）	75回	延人員	2,113人
離乳食教室（保護者対象）	3回	延人員	34人
パルーンコース（妊産婦対象）	3回	延人員	18人
調理実習（高校生対象）	3回	延人員	56人
調理実習（小中学生対象）	1回	延人員	10人
食育コンクール（全市民対象）	1回	延人員	599人
食育月間・食育の日PR	3回	延人員	150人

カ. 結核健診（65歳以上）

受診者数 1,068人

キ. 予防接種事業

- | | |
|--------------|-------------------|
| ① 定期予防接種(A類) | 接種者数 4,628人 (11種) |
| ② 定期予防接種(B類) | 接種者数 8,547人 (2種) |

ク. 大島診療所

当事業の実績は、次表のとおりとなっている。

大 島 診 療 所 診 療 実 績 表							
年 度	診療日数	患 者 数 (人)			診 療 収 入 (円)		
	(日)	外 来	往 診	合 計	患者負担	保険収入	合 計
2 6	242	1,726	19	1,745	1,984,240	12,335,050	14,319,290
2 7	235	1,836	51	1,887	2,043,800	11,881,198	13,924,998
2 8	238	1,654	25	1,679	1,915,964	10,580,710	12,496,674
2 9	240	1,635	27	1,662	1,819,440	9,160,978	10,980,418
3 0	238	1,606	12	1,618	1,803,450	9,281,045	11,084,495
対前年 比 較	△ 2	△ 29	△ 15	△ 44	△ 15,990	120,067	104,077

ケ. 医療対策費関係事業

医師・看護師確保対策、救急医療対策など地域医療の抱える諸課題について、市立病院及び県等関係機関と連携、協議を行いながら、課題の解決に当たった。

寄附講座「地域救急医療学講座」の設置

愛媛大学が救急医療等に関する研究拠点として市立病院内に地域サテライトセンターを設置し、4名の教員（医師）が勤務

設置期間 平成28年4月1日～令和2年3月31日

寄付金額 48,800,000円

(4) 介護保険特別会計

高齢者社会においてだれもが直面する介護の問題を社会全体で支えるしくみとして平成12年4月からスタートした介護保険制度の運営をこの会計で行っている。

ア. 予算の執行状況

介護保険特別会計の予算の執行状況は次表のとおり、予算現額 4,410,059,000円に対して、歳入 4,237,394,515円（執行率 96.1%）、歳出 4,167,207,370円（執行率 94.5%）、収支差引 70,187,145円の黒字となっており、前年度繰越金 88,395,823円を除いた単年度収支では 18,208,678円の赤字となっている。

平成30年度の保険料の状況は、調定額 844,031,100円（現年度分 827,661,800円、滞納繰越分 16,369,300円）に対して、収入済額 823,938,900円となっており、不納欠損額は 5,186,600円で、収入未済額 14,905,600円（ただし還付未済額 341,500円があるため実質は 15,247,100円）を翌年度へ繰越している。徴収率は現年度分 99.3%（前年度 99.2%）、滞納繰越分 12.8%（前年度 16.2%）で、全体の徴収率は 97.6%（前年度 97.3%）となっており、対前年度比 0.3ポイント増加している。

平成30年度 介護保険特別会計予算執行状況表（R元.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
保 険 料	827,538,000	844,031,100	823,938,900	5,186,600	14,905,600	99.6 %	97.6 %
使用料及び手数料	81,000	81,200	81,200	0	0	100.2 %	100.0 %
国庫支出金	1,095,239,000	1,080,952,400	1,080,952,400	0	0	98.7 %	100.0 %
支払基金交付金	1,116,172,000	1,056,041,901	1,056,041,901	0	0	94.6 %	100.0 %
県支出金	611,472,000	578,529,729	578,529,729	0	0	94.6 %	100.0 %
財産収入	120,000	111,633	111,633	0	0	93.0 %	100.0 %
繰入金	669,465,000	607,704,759	607,704,759	0	0	90.8 %	100.0 %
繰越金	88,396,000	88,395,823	88,395,823	0	0	100.0 %	100.0 %
諸収入	1,576,000	1,638,170	1,638,170	0	0	103.9 %	100.0 %
合 計	4,410,059,000	4,257,486,715	4,237,394,515	5,186,600	14,905,600	96.1 %	99.5 %

（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総 務 費	108,519,000	105,485,600	3,033,400	97.2 %
保 険 給 付 費	3,999,142,000	3,794,526,332	204,615,668	94.9 %
地域支援事業費	200,362,000	176,145,281	24,216,719	87.9 %
基金積立金	37,358,000	37,349,421	8,579	100.0 %
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0 %
諸 支 出 金	54,678,000	53,700,736	977,264	98.2 %
合 計	4,410,059,000	4,167,207,370	242,851,630	94.5 %

（職員の人件費を含む）

イ. 事務事業

平成31年3月末現在の第1号被保険者数は13,220人（65～75歳未満5,974人、75歳～85歳未満4,592人、85歳以上2,654人）で、要介護（要支援）認定者2,434人（第1号被保険者2,392人、第2号被保険者42人）となっている。

平成31年3月末現在の介護サービス受給者は、居宅介護（介護予防）サービス受給者1,558人（第1号被保険者1,532人（受給者率64.0%）、第2号被保険者26人（受給者率61.9%））、地域密着型（介護予防）サービス受給者440人（第1号被保険者436人（受給者率18.2%）、第2号被保険者4人（受給者率9.5%））、施設介護サービス受給者369人（第1号被保険者364人（受給者率15.2%）、第2号被保険者5人（受給者率11.9%））となっている。

ウ. 地域支援事業

一般介護予防事業

介護予防普及啓発事業	開催数	227回
------------	-----	------

地域介護予防活動支援事業	開催数	627回
--------------	-----	------

介護予防・日常生活支援総合事業

総合事業サービス

訪問型サービス	利用者数	197人
---------	------	------

通所型サービス	利用者数	204人
---------	------	------

（訪問型サービスと通所型サービスを併せて利用	43人）
------------------------	------

総合事業サービス（通所型サービスA型事業：社会福祉協議会委託）

延人数 2,317人

包括的・任意事業

高齢者訪問事業（訪問延件数1,743件）など11件の事業を実施している。

介護相談員活動状況

委嘱数	17人
-----	-----

研修会	3回	延12人参加
-----	----	--------

連絡会	10回	延148人参加
-----	-----	---------

訪問活動	事業所 28ヶ所	活動人数延461人
------	----------	-----------

相談件数	461件（内、サービス現状把握について345件）
------	--------------------------

権利擁護センター事業

成年後見利用支援	延1,000件	法人後見事業 10件
----------	---------	------------

地域における後見活動支援	講演会4回	地区等での説明6回
--------------	-------	-----------

寝たきり老人等介護慰労金支給事業

支給対象人数(年間実人数)	29人	支給対象額 1,621,000円
---------------	-----	------------------

エ. 介護・支援サービス給付費の給付状況は、次表のとおりとなっている。

保 険 給 付 状 況 (平成30年3月～平成31年2月分)

区 分	平成29年度		平成30年度				
	累計件数 (件)	支 給 額 (円)	累計件数 (件)	対前年度比 (%)	支 給 額 (円)	対前年度比 (%)	1件当たり支 支給額 (円)
在宅サービス	46,170	1,541,216,337	48,210	104.4	1,582,466,971	102.7	32,824
訪問介護	4,183	241,010,169	4,635	110.8	260,742,007	108.2	56,255
訪問入浴介護	339	17,335,652	384	113.3	20,836,262	120.2	54,261
訪問看護	1,228	41,866,536	1,513	123.2	53,698,406	128.3	35,491
訪問リハビリ	423	14,314,204	446	105.4	15,882,134	111.0	35,610
居宅療養管理指導	3,889	21,023,416	3,957	101.7	21,804,107	103.7	5,510
通所介護	3,266	243,987,335	3,127	95.7	243,207,603	99.7	77,777
通所リハビリ	4,009	273,293,133	3,878	96.7	266,758,361	97.6	68,788
短期入所生活介護	1,552	108,816,549	1,485	95.7	111,496,069	102.5	75,082
短期入所療養介護 (老)	429	33,766,512	425	99.1	28,498,686	84.4	67,056
短期入所療養介護 (病)	0	0	0	-	0	-	0
福祉用具貸与	9,791	84,642,260	10,610	108.4	91,630,197	108.3	8,636
福祉用具購入費	224	5,514,821	213	95.1	4,773,918	86.6	22,413
住宅改修費	210	13,143,898	211	100.5	12,125,123	92.2	57,465
特定施設入居者生活介護	1,505	272,118,521	1,488	98.9	268,037,519	98.5	180,133
介護予防支援・居宅介護支援	15,122	170,383,331	15,838	104.7	182,976,579	107.4	11,553
地域密着型サービス	5,107	772,110,539	5,473	107.2	824,265,542	106.8	150,606
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12	2,515,284	15	125.0	2,762,685	109.8	184,179
夜間対応型訪問介護	8	846,321	12	150.0	1,313,360	155.2	109,447
地域密着型通所介護	2,193	143,668,910	2,490	113.5	172,583,424	120.1	69,311
認知症対応型通所介護	274	23,896,320	346	126.3	30,188,598	126.3	87,250
小規模多機能型居宅介護	448	78,008,687	421	94.0	74,232,744	95.2	176,325
認知症対応型共同生活介護	1,614	395,021,181	1,592	98.6	394,382,939	99.8	247,728
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	558	128,153,836	597	107.0	148,801,792	116.1	249,249
施設サービス	4,447	1,092,150,121	4,466	100.4	1,156,244,980	105.9	258,899
介護老人福祉施設 (特老)	2,039	465,175,181	1,940	95.1	462,675,440	99.5	238,492
介護老人保健施設 (老健)	2,344	605,412,047	2,428	103.6	661,221,929	109.2	272,332
介護療養型医療施設	64	21,562,893	63	98.4	21,212,784	98.4	336,711
介護医療院	-	-	35	-	11,134,827	-	318,138
高額介護・合算 (支援) サービス費	7,923	86,755,128	8,054	101.7	93,414,454	107.7	11,599
審査支払手数料	55,116	4,188,816	57,545	104.4	4,373,420	104.4	76
特定入所者介護 (支援) サービス費	4,409	135,144,130	4,325	98.1	133,760,965	99.0	30,927
合 計	123,172	3,631,565,071	128,073	104.0	3,794,526,332	104.5	29,628

(単位：人・円)							
区 分	受 給 者 1 人 あ た り 給 付 額						
	在 宅 サ ー ビ ス		地 域 密 着 型 サ ー ビ ス		施 設 サ ー ビ ス		合 計
	受給者数	月 額	受給者数	月 額	受給者数	月 額	受給者数 月 額
平成30年度	1,560	84,533	442	155,405	372	259,015	2,374 133,197
平成29年度	1,496	85,852	412	156,171	370	245,980	2,278 132,849

(合計には高額サービス費、支払審査手数料、特定入所者介護サービス費を含む)

(5) 介護サービス事業特別会計

介護保険法に基づく介護予防サービスを受けるために必要な介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成する事業（指定介護予防支援事業）をこの会計で運営している。

介護サービス事業特別会計の予算の執行状況は次表のとおり、予算現額 23,627,000円に対して、歳入歳出ともに 21,787,025円（執行率 92.2%）となっている。

歳入の内訳は、介護予防サービス計画費収入 15,177,900円、一般会計繰入金 6,609,125円である。

歳出の主なものは、介護予防サービス（ケアプラン）策定のための臨時雇賃金 5,746,991円及び委託料 8,082,500円となっている。

平成30年度は、直営で1,618件、委託で1,835件、合計3,453件のケアプランが作成されている。

平成30年度 介護サービス事業特別会計予算執行状況表（R元.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
サービス収入	14,808,000	15,177,900	15,177,900	0	102.5 %	100.0 %
繰入金	8,819,000	6,609,125	6,609,125	0	74.9 %	100.0 %
合計	23,627,000	21,787,025	21,787,025	0	92.2 %	100.0 %

（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
サービス事業費	23,627,000	21,787,025	1,839,975	92.2 %
合計	23,627,000	21,787,025	1,839,975	92.2 %

（職員の人件費を含む）

(6) 経理事務と備品管理

保健センターにおける経理事務については、不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いが適当と認められた。

(7) 監査の結果

次のとおり検討又は改善を要する事項が見受けられた。

(8) 監査意見

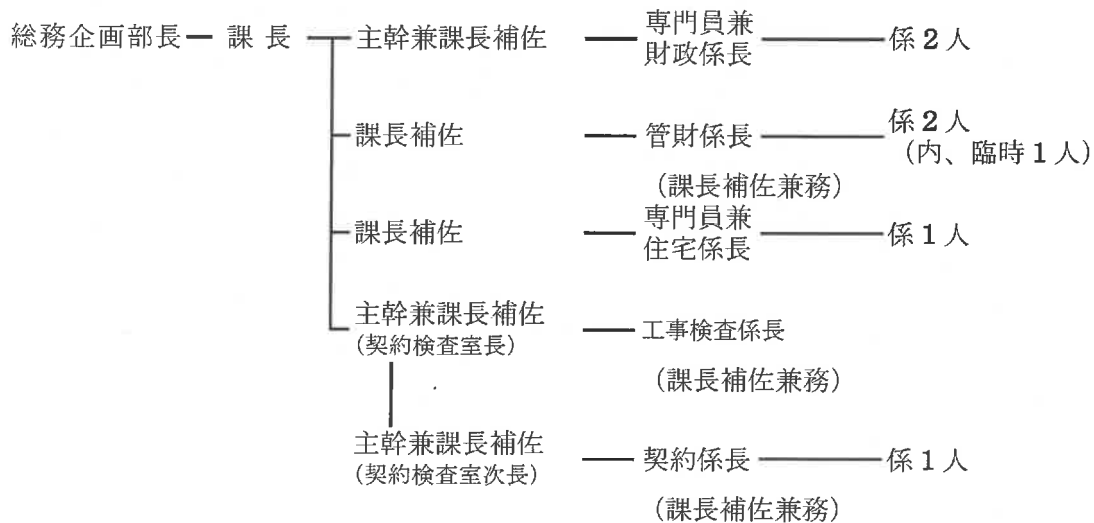
介護保険料(普通徴収分)の収入については、滞納者や新たな未納者発生防止のため介護保険制度の趣旨説明の徹底、関係各課との連携による情報共有、財産調査による滞納処分等収入未済額の削減に向けた取組により、現年度分徴収率は86.7%から88.5%へ1.8ポイント増加、過年度分徴収率は16.2%から12.5%へ3.7ポイント低下している。また、不納欠損額については前年度から5.7%減少している。しかしながら収入未済額は依然として多額となっているので、今後も未納者対策に取組み、公平で健全な介護保険事業の運営に努められたい。

財 政 課

(1) 職員の配置と事務分掌

財政課は総務企画部に所属し、職員は課長以下 14 人（臨時 1 人を含む）であり、次のとおり 5 係に配置し、所管事務を分掌している。

(R元. 10. 1現在)



(単位：人)								
課 長	主幹兼課長補佐	課 長 補 佐	専 門 員 兼 係 長	専 門 員	主 任	主 査	臨 時	合 計
1	3	2	2	1	2	2	1	14

(2) 予算の執行状況

当課所管の予算執行状況（繰越事業を含む）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 13,262,498,000円に対して、調定額 11,881,198,029円、収入済額 11,862,080,145円、収入未済額 19,117,884円（執行率 89.4%・徴収率 99.8%）となっている。

歳出は予算現額 4,510,697,560円に対して、支出済額 4,369,210,440円（執行率 96.9%）で、予算残額は 141,487,120円となっている。

平成30年度 予算執行状況表 (R元.5.31現在)

(歳入)		(単位:円)					
款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
地方譲与税	122,000,000	122,410,000	122,410,000	0	0	100.3 %	100.0 %
利子割交付金	6,000,000	8,641,000	8,641,000	0	0	144.0 %	100.0 %
配当割交付金	10,000,000	14,153,000	14,153,000	0	0	141.5 %	100.0 %
株式等譲渡所得割交付金	6,500,000	11,860,000	11,860,000	0	0	182.5 %	100.0 %
地方消費税交付金	560,000,000	651,182,000	651,182,000	0	0	116.3 %	100.0 %
自動車取得税交付金	35,000,000	31,519,000	31,519,000	0	0	90.1 %	100.0 %
地方特例交付金	6,000,000	8,256,000	8,256,000	0	0	137.6 %	100.0 %
地方交付税	7,234,898,000	7,508,651,000	7,508,651,000	0	0	103.8 %	100.0 %
交通安全対策特別交付金	2,500,000	3,098,000	3,098,000	0	0	123.9 %	100.0 %
使用料及び手数料	191,858,000	213,332,608	194,264,724	0	19,067,884	101.3 %	91.1 %
国庫支出金	22,954,000	18,374,000	18,374,000	0	0	80.0 %	100.0 %
県支出金	1,517,000	1,683,000	1,683,000	0	0	110.9 %	100.0 %
財産収入	75,875,000	44,935,220	44,885,220	0	50,000	59.2 %	99.9 %
繰入金	625,438,000	37,547,349	37,547,349	0	0	6.0 %	100.0 %
繰越金	303,896,000	303,895,886	303,895,886	0	0	100.0 %	100.0 %
	(88,482,000)	(88,482,000)	(88,482,000)	0	0	100.0 %	100.0 %
諸収入	20,428,000	79,425,966	79,425,966	0	0	388.8 %	100.0 %
	(15,664,000)	(15,890,040)	(15,890,040)	0	0	101.4 %	100.0 %
市債	4,037,634,000	2,822,234,000	2,822,234,000	0	0	69.9 %	100.0 %
	(688,600,000)	(622,700,000)	(622,700,000)	0	0	90.4 %	100.0 %
合計	13,262,498,000	11,881,198,029	11,862,080,145	0	19,117,884	89.4 %	99.8 %
	(792,746,000)	(727,072,040)	(727,072,040)	0	0	91.7 %	100.0 %

(歳出)		(単位:円)		
款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	252,275,000	228,851,528	23,423,472	90.7 %
	(7,805,000)	(7,804,960)	(40)	100.0 %
衛生費	815,868,000	809,886,201	5,981,799	99.3 %
農林水産業費	34,266,000	32,746,577	1,519,423	95.6 %
土木費	1,117,737,000	1,015,909,928	101,827,072	90.9 %
公債費	2,282,813,000	2,281,816,206	996,794	100.0 %
予備費	7,738,560	0	7,738,560	0.0 %
合計	4,510,697,560	4,369,210,440	141,487,120	96.9 %
	(7,805,000)	(7,804,960)	(40)	100.0 %

() は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 各会計の平成30年度決算の概要

一般会計は、予算現額 23,320,660,000円に対して、歳入決算額 20,754,877,741円（執行率89.0%）、歳出決算額 20,276,204,615円（執行率 86.9%）であり、収支差引は478,673,126円の黒字である。これから翌年度に繰り越すべき財源 151,077,000円を差し引いた実質収支額は327,596,126円の黒字となっている。なお、前年度からの繰越が215,413,886円あったので、これを差し引くと平成30年度の単年度収支は112,182,240円の黒字となっている。

特別会計（12会計）は、予算現額合計額 12,365,684,000円に対して、歳入決算合計額 11,677,739,764円（執行率 94.4%）、歳出決算合計額 11,416,446,420円（執行率 92.3%）であり、収支差引は261,293,344円の黒字である。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は261,293,344円となっている。なお、前年度からの繰越が284,287,565円あったので、これを差し引くと平成30年度の単年度収支は22,994,221円の赤字となっている。内訳は国民健康保険事業特別会計 4,619,025円の赤字、後期高齢者医療会計 166,518円の赤字、介護保険特別会計 18,208,678円の赤字となっている。

(4) 市有財産と市債等の状況

ア 土地建物の現況

平成30年度末の市有財産の現在高は、土地 1,422,660㎡（行政財産 801,894㎡、普通財産 620,766㎡）、建物 287,528㎡（行政財産 282,270㎡、普通財産 5,258㎡）となっている。なお、建物はすべて全国市有物件災害共済会建物損害共済に加入している。

イ 自動車の状況

平成30年度末の自動車（フォークリフト等を含む）は198台であり、全国市有物件災害共済会自動車損害共済会に加入している。

ウ 市債の状況

平成30年度中の各会計別市債の借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりとなっている。

各特別会計の予算に含まれている公債費（一時借入金利子を除く。）についても財政課で所管している。

市債の年度末現在高を前年度と比較すると 39,117千円（0.1%）減少している。

会 計 別 市 債 状 況 表

(単位：千円)					
区分 会計別	平成29年度末 未償還元金	平成30年度 借入額	平成30年度償還額		平成30年度末 未償還元金
			元 金	利 子	
一般会計	21,722,787	2,822,234	2,148,647	133,169	22,396,374
特別会計	10,782,447	141,400	854,104	135,442	10,069,743
合 計	32,505,234	2,963,634	3,002,751	268,611	32,466,117

エ 債務負担の状況

(単位：千円)

区 分	限度額	平成30年度中の	令和元年度以降の	特 定 財 源			一般財源
		債務負担支出額	支出見込み額	国県支出金	地方債	その他	
債務負担	9,129,359	851,195	5,479,373	574,706	2,115,700	380,984	2,407,983

(5) 契約の状況

ア 指名競争入札

八幡浜市の発注する工事については、「建設工事請負業者選定要綱」及び「競争参加資格審査会規程」により業者の格付け、指名業者の選定を行っており、指名競争入札の場合の参加者数は3人以上を指名することとなっている。

業 者 格 付 表

種 類	等級	業 者 数		種 類	等級	業 者 数	
		29・30年度	27・28年度			29・30年度	27・28年度
土 木 工 事	A	4	4	電 気 工 事	A	3	3
	B	7	9		B	9	9
	C	17	17		C	8	8
	計	28	30		計	20	20
建 築 工 事	A	3	3	管 工 事	A	9	8
	B	4	4		B	18	19
	C	9	8		計	27	27
	計	16	15		A	8	8
造 園 工 事		6	5	水 道 工 事	B	12	11
塗 装 工 事		9	11		計	20	19

イ 随意契約

地方自治法施行令第**167**条の**2**第**1**項の規定に基づき、随意契約によることができる場合について八幡浜市契約規則第**24**条で定められている。

- ① 売買、貸借、請負その他の契約でその予定価格(貸借の契約にあっては、予定貸借料の年額又は総額)が次表を超えないものとするとき。

(ア) 工事又は製造の請負	130 万円
(イ) 財産の買入れ	80 万円
(ウ) 物件の借入れ	40 万円
(エ) 財産の売払い	30 万円
(オ) 物件の貸付け	30 万円
(カ) (ア) から (オ) までに掲げるもの以外のもの	50 万円

- ② 不動産買入れ又は借入れ、物品の製造、修理、加工又は納入に使用されるために必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。

- ③ 外7項目が規定されている。

(6) 入札状況

平成**30**年度の入札は、工事関係契約件数**260**件であったが、最低制限価格制度等の実施状況については、最低制限価格**87**件、低入札価格調査**63**件、制限価格なし**110**件となっている。又、履行保証制度については、履行保証制度実施**92**件、保証なし**168**件となっており、落札額は**6,295,676,485**円となっている。

物品等の購入についての入札については、契約件数**68**件、落札額**183,979,498**円となっている。

契約は、法令並びに八幡浜市契約規則に基づいて行われており、八幡浜市競争参加資格審査会は**18**回開催され、審査した件数は**68**件(工事等**55**件、物品**11**件、その他**2**件)となっている。

ア 工事等

業種別	入札件数	落札額
土木	41	1,064,007,360
建築	22	940,413,440
電気通信	15	1,319,512,360
水道	16	361,295,900
管	23	432,695,612
舗装その他	143	2,177,751,813
合計	260	6,295,676,485

イ 物品等

業種別	入札件数	落札額
薬品薬剤その他	68	183,979,498

(7) 検査の状況

検査については、契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認のため法令で規定されており、市の契約規則においても、兼職の禁止、それぞれの職務について規定している。

検査は、工事担当課から検査依頼のあった請負工事について、「契約書」、「仕様書」及び「設計書」その他関係書類に基づいて行っている。

平成30年度において実施した工事検査は、下水道課1件、建設課（工務係）22件、水産港湾課10件、水道課16件、建設課（都市デザイン室）48件、農林課4件の合計101件で、金額は3,397,318,148円となっている。

(8) 公営住宅の管理状況

公営住宅（市営住宅・改良住宅を含む。）の管理戸数及び使用料徴収状況は、次表のとおりとなっている。

公 営 住 宅 の 管 理 状 況

年 度	住 宅 管 理 戸 数				住 宅 使 用 料				
	木 造 戸	簡易耐火 戸	耐 火 戸	計 戸	調 定 額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	徴 収 率
平成30年度	70	12	1,124	1,206	211,829,540	192,761,656	0	19,067,884	91.0 %
平成29年度	70	12	1,124	1,206	212,848,527	191,792,487	0	21,056,040	90.1 %
前年度比較	0	0	0	0	△ 1,018,987	969,169	0	△ 1,988,156	0.9 ポイント

市営住宅の平成30年度中の入退去者数は、入居22件、退去40件となっている。また、年間の修繕費は32,972,419円（専用分26,437,115円、共用分6,535,304円）で、修繕件数は395件（専用分326件、共用分69件）となっている。

(9) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(10) 監査の結果

次のとおり検討又は改善を要する事項が見受けられた。

(11) 監査意見

公営住宅使用料の未収金は、連帯保証人への働きかけや債権管理室との連携等により、前年度に比べ1,988,156円減の19,067,884円となっている。年々減少してはいるが、依然として多額であるので、今後も新たな未収金の発生防止対策や過年度未収金の回収に向けた納付相談、指導に努め、未収金の削減を図られたい。

公 営 住 宅 使 用 料 年 度 別 未 収 額

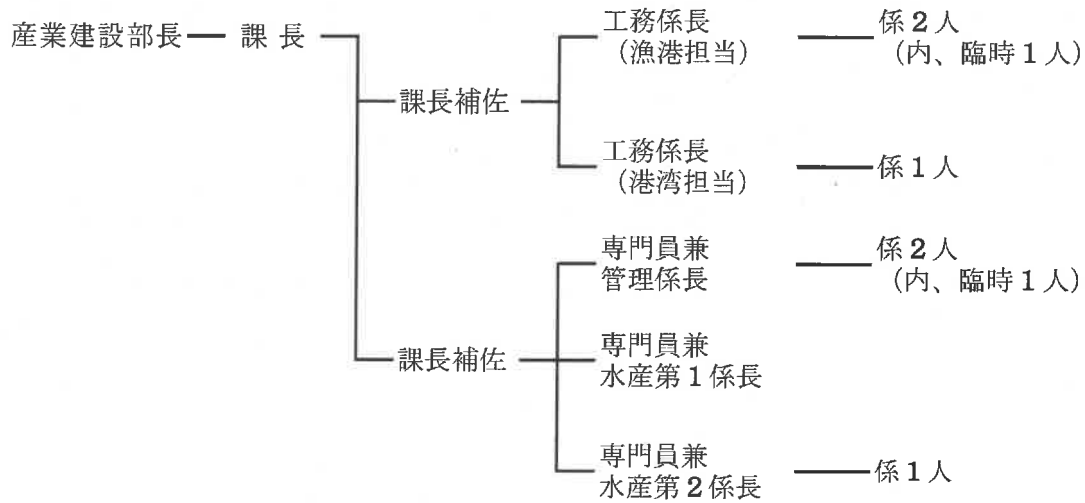
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現 年 度 分	5,767,000	3,280,600	3,701,050	4,077,591	3,456,700
過 年 度 分	25,442,500	20,393,273	17,897,757	16,978,449	15,611,184
合 計	31,209,500	23,673,873	21,598,807	21,056,040	19,067,884
対 前 年 度	△ 8,369,400 △ 21.1	△ 7,635,627 △ 24.1	△ 2,075,066 △ 8.8	△ 542,767 △ 2.5	△ 1,988,156 △ 9.4
不 納 欠 損 件 数	3	3	0	0	0
不 納 欠 損 額	136,800	272,000	0	0	0

水産港湾課

(1) 職員配置と事務分掌

水産港湾課は産業建設部に所属し、職員は課長以下**14**人（臨時**2**人を含む）であり、次のとおり**5**係に配置し、所管事務を分掌している。

(R元. 11. 1現在)



(単位：人)

課長	課長補佐	専門員兼係長	係長	主任	主査	主事	臨時	合計
1	2	3	2	1	1	2	2	14

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（繰越事業を含む）は次表のとおりである。

歳入は予算現額 900,753,000円に対し、調定額 675,615,914円、収入済額 575,037,374円、収入未済額 100,578,540円（執行率 63.8%、徴収率 85.1%）となっている。

歳出は予算現額 1,828,291,440円に対し、支出済額 1,128,865,689円（執行率 61.7%）となっている。

平成30年度 一般会計予算執行状況表（R元.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	107,889,000	109,950,630	109,950,630	0	0	101.9 %	100.0 %
国庫支出金	534,232,000 (176,252,000)	304,665,667 (176,252,667)	304,665,667 (176,252,667)	0 (0)	0 (0)	57.0 % 100.0 %	100.0 % 100.0 %
県支出金	243,645,000 (84,510,000)	145,527,563 (84,510,000)	145,527,563 (84,510,000)	0 (0)	0 (0)	59.7 % 100.0 %	100.0 % 100.0 %
諸収入	14,987,000	115,472,054	14,893,514	0	100,578,540	99.4 %	12.9 %
合 計	900,753,000 (260,762,000)	675,615,914 (260,762,667)	575,037,374 (260,762,667)	0 (0)	100,578,540 (0)	63.8 % 100.0 %	85.1 % 100.0 %

（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
農林水産業費	438,122,000 (108,960,000)	296,685,444 (105,198,000)	141,436,556 (3,762,000)	67.7 % 96.5 %
土木費	1,375,378,000 (436,334,000)	819,635,189 (436,334,000)	555,742,811 (0)	59.6 % 100.0 %
災害復旧費	14,791,440	12,545,056	2,246,384	84.8 %
合 計	1,828,291,440 (545,294,000)	1,128,865,689 (541,532,000)	699,425,751 (3,762,000)	61.7 % 99.3 %

（ ）は繰越事業分で内数

（職員の人件費を除く）

(3) 港湾管理の状況

ア 港湾使用料等の徴収状況

港湾使用料等の徴収状況は、次表のとおり収入済額 99,330,203円（予算現額 95,421,000円、調定額 99,330,203円に対して、執行率 104.1%、徴収率 100.0%）となっている。

港 湾 使 用 料 等 収 入 状 況 表

(単位：円)

科 目		平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
1	港 湾 使 用 料	95,815,502	96,310,462	99,246,353
内 訳	入 港 料	16,107,480	16,006,070	16,132,350
	係 船 料	39,661,290	39,370,240	39,831,980
	可 動 橋 使 用 料	19,281,940	19,224,300	19,438,120
	貨 物 通 過 料	19,656,330	20,549,550	22,685,620
	船 客 通 行 料	680,720	741,090	737,560
	そ の 他 使 用 料	427,742	419,212	420,723
2	港 湾 手 数 料	82,550	86,660	83,850
内 訳	船員手帳交付手数料	48,750	47,660	52,650
	公認事務等手数料	33,800	39,000	31,200
合 計		95,898,052	96,397,122	99,330,203

イ 港湾の利用状況

船舶乗降人員、入港船舶、出入貨物及びフェリー・棧橋等港湾の利用状況は、次表のとおりとなっている。

港 湾 利 用 状 況 調

年度区分		平成 2 8 年		平成 2 9 年		平成 3 0 年	
利用区分		区 分	計	区 分	計	区 分	計
船舶乗降人員	乗	186,198 人	373,969 人	199,260 人	397,789 人	194,857 人	394,281 人
	降	187,771 人		198,529 人		199,424 人	
入 港 船 舶		9,587 隻	19,141,792 t	9,218 隻	18,665,286 t	9,139 隻	19,143,439 t
海上出入貨物	出	5,794,587 t	12,655,513 t	6,114,640 t	13,283,980 t	6,452,260 t	14,046,924 t
	入	6,860,926 t		7,169,340 t		7,594,664 t	
フェリー・棧橋	船舶乗降人員	乗	345,045 人	184,971 人	369,212 人	180,729 人	366,026 人
		降		184,241 人		185,297 人	
	入港船舶		7,029 隻	18,361,570 t	6,975 隻	18,236,164 t	6,916 隻
	海上出入貨物	出	12,527,090 t	6,113,030 t	13,156,995 t	6,450,690 t	13,880,175 t
		入		7,043,965 t		7,429,485 t	
	車両台数	乗	315,976 台	161,862 台	335,765 台	166,970 台	346,271 台
		降		173,903 台		179,301 台	

(注) ・フェリー・棧橋欄に記載の乗降人員、入港船舶、出入貨物の数値は、上段各該当欄の数値の内数
・上段の入港船舶、海上出入貨物欄は、八幡浜、川之石両港の合計

ウ 荷揚場等の管理状況

当課所管の管理財産は、次表のとおり、総面積 64,775.01㎡となっている。
管理財産のうち期間契約で使用を許可しているものは78件〔港湾67（一般会計28、港湾整備事業特別会計39（内、川之石港分5））、漁港11〕で、その内、使用料を免除しているものは10件（水上派出所、警備艇けい留棧橋等）となっている。

荷揚場等の水産港湾課所管行政財産

(単位：㎡)

地区別	面積	摘 要
向 灘	205.50	大内浦川尻～元農協矢野崎支所前
北 浜	5,517.65	元港務所横～製氷工場横
沖 新 田	38,845.45	沖新田
栗 野 浦	12,854.41	栗野浦埋立地～鯛引
小 計	57,423.01	
東 網 代	880.00	赤網代岸壁内
新 田	2,570.00	新田岸壁内
楠 町	3,902.00	楠町岸壁内
小 計	7,352.00	
合 計	64,775.01	

(4) カルチャーアイランド 2 1 施設利用状況、入場料収入実績等

入場者数			
	入場のみ (人)	外釣 (人)	合計 (人)
平成28年度	316	4,230	4,546
平成29年度	279	3,567	3,846
平成30年度	169	3,694	3,863
売上			
	利用料売上	物販	レストラン部門
平成28年度	4,694,200	350,100	
平成29年度	3,916,850	337,850	
平成30年度	4,076,400	292,450	
(単位:円)			
	合計		
平成28年度	5,044,300		
平成29年度	4,254,700		
平成30年度	4,368,850		

平成26年4月1日から事業を縮小し外釣事業のみの運営となっており、カルチャーアイランド 2 1 施設管理委託料として、4,827,221円を宇和海文化都市開発(株)に支払っている。

なお、レストラン部門は平成27年9月末で営業を終了した。

(5) 水産物地方卸売市場事業特別会計

当事業特別会計の予算執行状況は次表のとおりである。

予算現額 65,271,000円に対し、歳入は調定額60,609,234円、収入済額60,601,830円、収入未済額7,404円(執行率 92.8%、徴収率 100.0%)となっている。

歳出は支出済額 60,601,830円(執行率 92.8%)となっている。

平成30年度 水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表 (R元.5.31現在)

(歳入)

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	22,878,000	22,133,763	22,126,359	7,404	96.7 %	100.0 %
諸収入	24,921,000	21,902,111	21,902,111	0	87.9 %	100.0 %
繰入金	17,472,000	16,573,360	16,573,360	0	94.9 %	100.0 %
合計	65,271,000	60,609,234	60,601,830	7,404	92.8 %	100.0 %

(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	65,271,000	60,601,830	4,669,170	92.8 %
合計	65,271,000	60,601,830	4,669,170	92.8 %

水産物地方卸売市場において、年度別の取扱量及び取扱金額は次表のとおりとなっている。

水産物地方卸売市場取扱量及び取扱金額

年 度	取 扱 量 (t)		取 扱 金 額 (千円)	
平成 2 6 年度	8,708	(9,064)	4,467,406	(4,622,804)
平成 2 7 年度	8,094	(8,474)	4,055,165	(4,207,042)
平成 2 8 年度	7,670	(7,980)	3,935,122	(4,073,940)
平成 2 9 年度	7,278	(7,473)	3,758,058	(3,875,002)
平成 3 0 年度	6,435	(6,629)	3,271,335	(3,381,901)

() 内は、搬入冷凍品を含む。

(6) 港湾整備事業特別会計

当事業特別会計の予算執行状況は次表のとおりである。

予算現額 106,026,000円に対し、歳入は調定額及び収入済額ともに 96,015,038円（執行率 90.6%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は支出済額 96,015,038円（執行率 90.6%）となっている。

平成 3 0 年度 港湾整備事業特別会計予算執行状況表 (R元. 5. 31現在)

(歳 入)

(単位：円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	徴 収 率
使用料及び手数料	81,155,000	77,543,161	77,543,161	0	95.5 %	100.0 %
財 産 収 入	3,000	3,877	3,877	0	129.2 %	100.0 %
繰 越 金	68,000	68,000	68,000	0	100.0 %	100.0 %
	(68,000)	(68,000)	(68,000)	(0)	100.0 %	100.0 %
市 債	23,000,000	18,400,000	18,400,000	0	80.0 %	100.0 %
	(16,000,000)	(16,000,000)	(16,000,000)	(0)	100.0 %	100.0 %
繰 入 金	1,800,000	0	0	0	0.0 %	- %
合 計	106,026,000	96,015,038	96,015,038	0	90.6 %	100.0 %
	(16,068,000)	(16,068,000)	(16,068,000)	(0)	100.0 %	100.0 %

(歳 出)

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
港 湾 管 理 費	32,822,000	28,519,812	4,302,188	86.9 %
港 湾 建 設 費	23,068,000	18,548,000	4,520,000	80.4 %
	(16,068,000)	(16,068,000)	(0)	100.0 %
諸 支 出 金	20,831,000	19,758,414	1,072,586	94.9 %
公 債 費	29,305,000	29,188,812	116,188	99.6 %
合 計	106,026,000	96,015,038	10,010,962	90.6 %
	(16,068,000)	(16,068,000)	(0)	100.0 %

() は繰越事業分で内数

当事業特別会計の港湾施設使用料等の徴収状況は、次表のとおり収入済額 **77,543,161** 円（予算現額 **81,155,000**円、調定額 **77,543,161**に対して、執行率 **95.5%**、徴収率 **100.0%**）となっている。

（単位：円）

科 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
野 積 場 使 用 料	23,653,490	24,245,400	24,245,400
貨 物 上 屋 使 用 料	13,354,795	12,756,840	12,756,840
旅 客 上 屋 使 用 料	19,744,420	17,414,192	16,444,006
事 務 所 使 用 料	6,261,710	6,647,490	7,184,210
物 流 倉 庫 使 用 料	3,656,354	3,656,354	3,667,687
観光センター共同管理施設 使 用 料	12,469,223	13,108,356	13,245,018
合 計	79,139,992	77,828,632	77,543,161

(7) 経理事務と物品管理

経理関係については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(8) 監査の結果

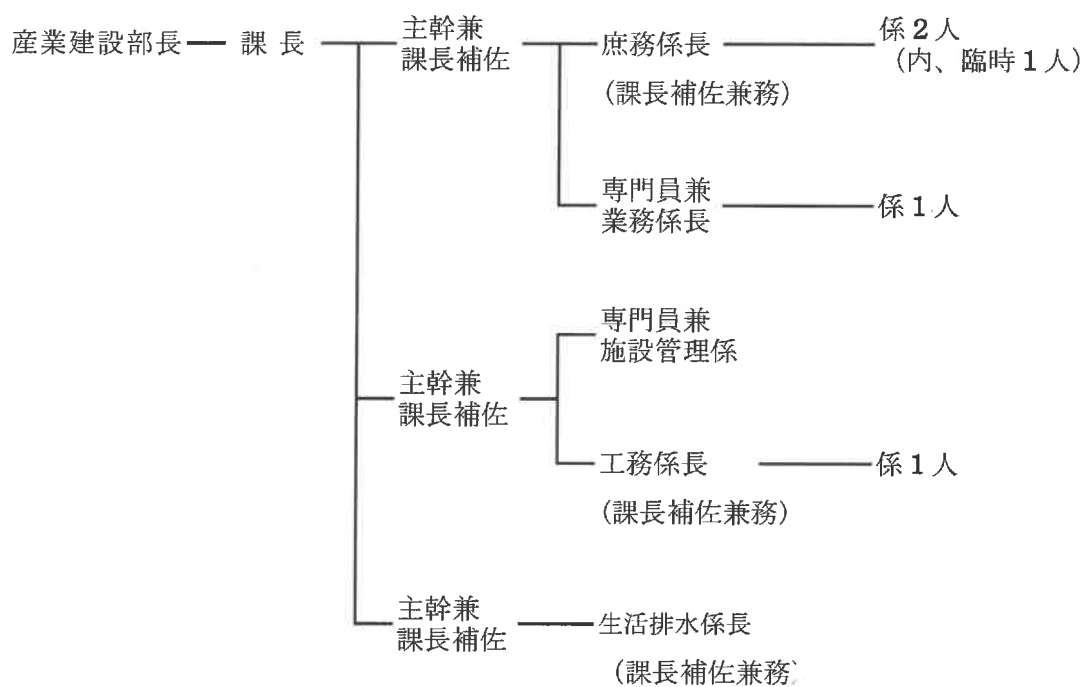
事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

下 水 道 課

(1) 職員配置と事務分掌

下水道課は産業建設部に所属し、職員は課長以下**10人**（臨時**1人**を含む）で、次のとおり所管事務を分掌している。

(R元. 11. 1現在)



(単位：人)

課長	主幹兼 課長補佐	課長補佐	専門員 兼係長	専門員	主任	主査	臨時	合計
1	3		2	1	1	1	1	10

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（令和元年5月末日現在）は、次表のとおりである。

歳出は予算現額 4,399,000円に対し、支出済額 4,114,681円（執行率 93.5%）となっている。

平成30年度 一般会計予算執行状況表（R元.5.31現在）

（歳 出）

（単位：円）

目	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
都 市 下 水 路 整 備 事 業 費	4,399,000	4,114,681	284,319	93.5 %

(3) 公共下水道事業特別会計

ア 予算の執行状況

当事業特別会計の予算執行状況（平成31年3月末現在・公営企業会計へ移行のため打切決算）は次表のとおりである。

予算現額 1,733,540,000円に対し、歳入は調定額 1,542,512,931円、収入済額 1,455,708,965円（執行率 84.0%、徴収率 94.4%）、不納欠損額 403,080円、収入未済額 86,400,886円となっている。

歳出は支出済額 1,455,708,965円（執行率 84.0%）となっている。

平成30年度 公共下水道事業特別会計予算執行状況表（H31.3.31現在）

（歳 入）

（単位：円）

款	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	徴 収 率
分担金及び負担金	7,212,000	7,250,510	5,702,310	254,990	1,293,210	79.1 %	78.6 %
使用料及び手数料	495,080,000	475,984,870	390,729,104	148,090	85,107,676	78.9 %	82.1 %
国庫支出金	92,900,000	56,350,000	56,350,000	0	0	60.7 %	100.0 %
繰入金	999,543,000	901,705,411	901,705,411	0	0	90.2 %	100.0 %
諸収入	5,000	322,140	322,140	0	0	6,442.8 %	100.0 %
市債	138,800,000	100,900,000	100,900,000	0	0	72.7 %	100.0 %
合 計	1,733,540,000	1,542,512,931	1,455,708,965	403,080	86,400,886	84.0 %	94.4 %

（歳 出）

（単位：円）

款	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	414,448,000	382,086,089	32,361,911	92.2 %
下水道建設費	221,858,000	147,853,846	74,004,154	66.6 %
公 債 費	1,097,234,000	925,769,030	171,464,970	84.4 %
合 計	1,733,540,000	1,455,708,965	277,831,035	84.0 %

（職員の人件費を含む）

イ 業務実績

① 施工工事の概要

平成30年度中に実施した工事は次表のとおりとなっている。

	科 目	予 算 額 (円)	工 事 費 (円)	摘 要
総務費	八幡浜施設管理費	5,836,320	5,836,320	八第13-0雨水幹線管理機改修工事等8件
	真穴施設管理費	200,000	108,000	公共汚水樹設置工事
下水道建設費	公共下水道単独事業費	12,000,000	11,893,940	保第854-2私道内汚水枝線管渠築造工事等23件
	処理場建設事業費	140,133,000	67,032,400	八幡浜市公共下水道八幡浜浄化センターの建設（長寿命化）工事委託に関する協定（平成30・31の30年度分）
	計	158,169,320	84,870,660	

② 工事の施工方法

工事の施工方法は、すべて請負契約33件（指名競争入札1件、随意契約32件）による業者施工となっており、契約事務に不都合は認められなかった。

③ 水洗化資金融資制度並びに水洗化率等の状況

下水処理区域内において、くみ取り便所を水洗便所に改造する者及び除害施設を設置する者に対する資金の融資斡旋及び利子補給を目的とする当制度の平成30年度中における実績は、融資斡旋件数0件となっている。

下水道の水洗化率は、平成30年度末現在 21,580人（前年度より 175人減）が下水道に接続しており、処理区域内人口に対する水洗化率は 85.5%（前年度より 0.8%増）、下水道の普及率は、行政区域内人口 33,519人に対し、処理区域内人口 25,246人で普及率 75.3%（前年度より 0.2%増）となっている。

④浄化センター

各浄化センターの処理水量の状況は、次表のとおりとなっている。

八 幡 浜 浄 化 セ ン タ ー 処 理 水 量 等 の 状 況

	雨 量 mm	総 下 水 量 m ³ ①+②+③	雨水処理水量 m ³ ①	簡易処理水量 m ³ ②	高級処理水量 m ³ ③
平成 2 8 年度	1,759	7,686,958	715,870	949,294	6,021,794
平成 2 9 年度	1,454	7,208,565	567,133	851,053	5,790,379
平成 3 0 年度	1,711	7,901,325	971,060	862,891	6,067,374

真 穴 浄 化 セ ン タ ー 処 理 水 量 等 の 状 況

		総 下 水 量 m ³			高級処理水量 m ³
平成 2 8 年度		88,627			88,627
平成 2 9 年度		86,205			86,205
平成 3 0 年度		82,132			82,132

保 内 浄 化 セ ン タ ー 処 理 水 量 等 の 状 況

		総 下 水 量 m ³			高級処理水量 m ³
平成 2 8 年度		491,791			491,791
平成 2 9 年度		507,789			507,789
平成 3 0 年度		562,603			562,603

ウ 管渠・ボックス布設状況

平成31年3月31日現在における公共下水道の管渠・ボックスの布設状況は次表のとおりである。

公 共 下 水 道 「 管 渠 ・ ボ ッ ク ス 」 布 設 現 況 表

(単位：m)

区 分		八 幡 浜 処 理 区	真 穴 処 理 区 分	保 内 処 理 区
管 渠	小 (30以下～60cm)	92,359.8	3,495.6	36,200.7
	中 (70～110cm)	7,108.1	0.0	366.8
	大 (120～180cm以上)	4,941.4	0.0	0.0
	計	104,409.3	3,495.6	36,567.5
	前年度対比 (増減)	0.0	0.0	74.3
ボ ッ ク ス	50×50cm以下	602.0	51.4	45.0
	60×60cm～100×100cm	4,741.4	0.0	0.0
	110×110cm～150×150cm	2,657.0	0.0	0.0
	160×160cm～200×200cm	178.0	0.0	0.0
	210×210cm以上	316.8	0.0	0.0
	計	8,495.2	51.4	45.0
	前年度対比 (増減)	0.0	0.0	0.0

(4) 戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

ア 予算の執行状況

当事業特別会計の予算執行状況（平成31年3月末現在・公営企業会計へ移行のため打切決算）は次表のとおりである。

予算現額 88,482,000円に対し、歳入は調定額 88,803,972円、収入済額 78,242,622円（執行率 88.4%、徴収率 88.1%）、収入未済額 10,561,350円となっている。

歳出は支出済額 78,242,622円（執行率 88.4%）となっている。

平成30年度 戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計予算執行状況表（H31.3.31現在）

(歳 入)

(単位：円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	徴 収 率
分担金及び負担金	1,718,000	1,718,500	1,634,800	83,700	95.2 %	95.1 %
使用料及び手数料	37,913,000	38,420,980	34,945,330	3,475,650	92.2 %	91.0 %
国庫支出金	5,524,000	5,524,000	0	5,524,000	0.0 %	0.0 %
県支出金	1,478,000	1,478,000	0	1,478,000	0.0 %	0.0 %
繰入金	34,047,000	33,862,492	33,862,492	0	99.5 %	100.0 %
諸収入	2,000	0	0	0	0.0 %	— %
市債	7,800,000	7,800,000	7,800,000	0	100.0 %	100.0 %
合 計	88,482,000	88,803,972	78,242,622	10,561,350	88.4 %	88.1 %

(歳 出)

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	51,150,000	41,769,384	9,380,616	81.7 %
事 業 費	17,968,000	17,136,306	831,694	95.4 %
公 債 費	19,364,000	19,336,932	27,068	99.9 %
合 計	88,482,000	78,242,622	10,239,378	88.4 %

(職員の人件費を含む)

イ 事業実績

① 施工工事の概要

平成30年度中に実施した工事は次表のとおりとなっている。

(単位：円)

事業区分	工事請負費	摘 要
国庫補助事業	16,815,768	川上町川名津、若山高下等19件
市単独事業	327,240	浄化槽ポンプ取替等2件
合 計	17,143,008	

②合併処理浄化槽設置状況

年度末設置基数

年 度	人槽別	人 槽 別				合 計
		5人槽	6～7人槽	8～10人槽	11～15人槽	
平成28年度	基 数	13 基	2 基	2 基	0 基	17 基
	処理人口	41 人	9 人	10 人	0 人	60 人
平成29年度	基 数	18 基	0 基	1 基	0 基	19 基
	処理人口	45 人	0 人	7 人	0 人	52 人
平成30年度	基 数	16 基	1 基	2 基	0 基	19 基
	処理人口	33 人	0 人	12 人	0 人	45 人

③水洗化融資制度状況

戸別合併処理区域内において、くみ取り便所を水洗便所に改造する者及び除害施設を設置する者に対する資金の融資あっせん及び利子補給を目的とする制度で、平成12年度から事業を開始しているが、平成31年3月末現在迄の累計は、融資15件（幹旋額合計 9,190,000円）で、それに対する利子補給額は 369,314円となっている。

(5) 小規模下水道事業特別会計

ア 予算の執行状況

当事業特別会計の予算執行状況（平成31年3月末現在・公営企業会計へ移行のため打切決算）は次表のとおりである。

予算現額 28,078,000円に対し、歳入は調定額 27,740,657円、収入済額 25,619,527円（執行率 91.2%、徴収率 92.4%）、不能欠損金 19,950円、収入未済額 2,101,180円となっている。

歳出は支出済額 25,619,527円（執行率 91.2%）となっている。

平成30年度 小規模下水道事業特別会計予算執行状況表（H31.3.31現在）

（歳 入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	11,034,000	11,348,980	9,227,850	19,950	2,101,180	83.6 %	81.3 %
繰入金	16,794,000	16,173,217	16,173,217	0	0	96.3 %	100.0 %
諸収入	250,000	218,460	218,460	0	0	87.4 %	100.0 %
合 計	28,078,000	27,740,657	25,619,527	19,950	2,101,180	91.2 %	92.4 %

（歳 出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
小規模下水道費	16,749,000	14,979,743	1,769,257	89.4 %
公債費	11,329,000	10,639,784	689,216	93.9 %
合 計	28,078,000	25,619,527	2,458,473	91.2 %

イ 小規模下水道加入世帯の状況

年 度	磯 崎 処 理 区			喜 木 津 処 理 区			合 計		
	全世帯数	加入世帯数	加入率	全世帯数	加入世帯数	加入率	全世帯数	加入世帯数	加入率
平成25年度	171	142	83.0 %	94	84	89.4 %	265	226	85.3 %
平成26年度	172	142	82.6 %	92	82	89.1 %	264	224	84.8 %
平成27年度	171	152	88.9 %	91	77	84.6 %	262	229	87.4 %
平成28年度	161	143	88.8 %	88	76	86.4 %	249	219	88.0 %
平成29年度	167	149	89.2 %	89	76	85.4 %	256	225	87.9 %
平成30年度	169	152	89.9 %	87	77	88.5 %	256	229	89.5 %

(6) 経理事務と備品管理

経理関係については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致し、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いが適当と認められた。

(7) 監査の結果

次のとおり検討又は改善を要する事項が見受けられた。

(8) 監査意見

平成30年度決算は、公営企業会計へ移行のするため平成31年3月末現在での打切決算であるため、4・5月分の収入済額を加えた後の収入未済額は、下水道建設費受益者負担金 **1,288,410**円、下水道使用料 **11,361,940**円、合併処理浄化槽使用料 **472,920**円、小規模下水道使用料 **449,440**円となっており、不納欠損額の総額は、**423,030**円(うち**254,990**円は下水道建設費受益者負担金)となっている。

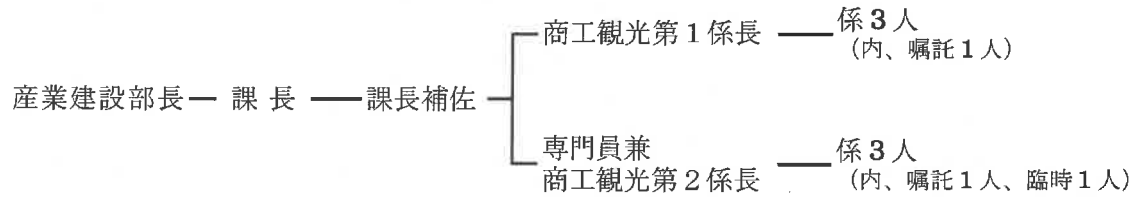
新たな未済額の発生を防止するとともに、水道課に委託している徴収業務についてはより連携を強化し、また悪質な未納者に対しては法的手段をとるなど、収入未済額削減を進め、公平で健全な事業運営に向け努力されたい。

商 工 観 光 課

(1) 職員配置と事務分掌

商工観光課は産業建設部に所属し、職員は課長以下10人（嘱託2人、臨時1人含む）であり、次のとおり所管事務を分掌している。

(R元. 11. 1現在)



(単位：人)

課 長	課長補佐	専門員 兼係長	係 長	主 任	主 事	嘱 託	臨 時	合 計
1	1	1	1	2	1	2	1	10

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（令和元年5月末日現在）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 210,990,000円に対し、調定額 210,104,990円、収入済額 210,104,990円（執行率 99.6%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 278,268,000円に対し、支出済額 233,837,645円（執行率 84.0%）となっている。

平成30年度 一般会計予算執行状況表 (R元. 5. 31現在)

(歳 入)

(単位：円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	徴 収 率
分担金及び負担金	512,000	502,397	502,397	0	98.1 %	100.0 %
使用料及び手数料	23,000	69,300	69,300	0	301.3 %	100.0 %
国庫支出金	3,750,000	2,880,000	2,880,000	0	76.8 %	100.0 %
県支出金	1,246,000	1,210,767	1,210,767	0	97.2 %	100.0 %
諸 収 入	205,459,000	205,442,526	205,442,526	0	100.0 %	100.0 %
合 計	210,990,000	210,104,990	210,104,990	0	99.6 %	100.0 %

(歳出)

(単位：円)

目	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
労 働 諸 費	20,634,000	20,563,000	71,000	99.7 %
商 工 総 務 費	2,992,000	2,816,763	175,237	94.1 %
商 工 振 興 費	218,085,000 (49,000,000)	179,122,545 (19,253,000)	38,962,455 (29,747,000)	82.1 % 39.3 %
観 光 費	36,557,000	31,335,337	5,221,663	85.7 %
合 計	278,268,000 (49,000,000)	233,837,645 (19,253,000)	44,430,355 (29,747,000)	84.0 % 39.3 %

() は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 中小企業振興資金融資状況(緊急経営資金含む)、預託金支出状況

中小企業振興資金の融資状況は、次表のとおりとなっており、平成30年度の融資件数 70 件 融資額 363,200,000円となっている。

平成30年度の融資件数と融資額を前年と比較すると、件数 20件、金額 34,650,000円の減少となっている。

中 小 企 業 振 興 資 金 融 資 状 況 表

(単位：千円)

区 分 年 度	融 資 額		完 済 額	年度末融資残高	
	件 数	金 額	金 額	件 数	金 額
平成28年度	51	178,200	296,300	208	491,336
平成29年度	90	397,850	399,500	209	576,040
平成30年度	70	363,200	235,600	218	664,537

融資枠については、預託金の10倍の額となっていたが、平成20年7月28日より緊急経営資金の導入によって預託金の14倍の額となっている。

平成30年度の完済件数は 56件 235,600,000円で、その内 52件に対し保証料と利子補給分 5,977,448円を交付している。

預 託 金 支 出 状 況 表

(平成31年3月31日現在、単位：円)

目	金 額	内 訳
労 働 諸 費	20,000,000	四国労働金庫預託金
商 工 振 興 費	120,000,000	中小企業振興資金預託金 伊予銀行外6行
合 計	140,000,000	

(4) 企業等誘致促進条例適用企業一覧

①八幡浜市企業等誘致促進条例の適用事業所（平成31年3月31日現在）

	奨励措置施設名	操業開始	採用者数	雇用奨励金 対象者数	企業等立地奨励金	雇用促進奨励金	固定資産税免除	合 計
1	ハーバープラザホテル	H 6. 10. 22	38	15	100,000,000	2,250,000	25,207,500	127,457,500
2	医療法人 青峰会 真網代く じら病院	H 6. 5. 10	80	36		5,400,000	25,641,400	31,041,400
3	社会福祉法人ことぶき会 ことぶき荘	H 7. 4. 1	43	22		3,300,000		3,300,000
4	社会福祉法人ことぶき会 青葉荘	H 9. 9. 1	49	30		4,500,000		4,500,000
5	医療法人 青峰会 老人性痴 呆疾患棟施設	H10. 10. 1	33	9	38,750,000	1,350,000	16,641,800	56,741,800
6	社会福祉法人白寿会 西安	H13. 12. 10	61	42		6,300,000		6,300,000
7	愛媛蒲鉾株式会社	H14. 8. 20	10	0	50,610,000		7,030,800	57,640,800
8	マルハフーズ株式会社	H13. 5. 10	7	0			5,424,100	5,424,100
9	新愛商事㈱ウエルフェア五 反田	H15. 8. 1	18	9	36,030,000	2,700,000	11,360,900	50,090,900
10	㈱ベルワイドおる d e 新町	H18. 1. 16	25	12	35,600,000	3,600,000	10,980,900	50,180,900
11	八水蒲鉾㈱	H18. 11. 27	36	22		6,600,000	39,648,000	46,248,000
12	㈱えひめフーズ	H20. 4. 1	32	21		6,300,000	11,204,000	17,504,000
13	オレンジベイフーズ(㈱)	H22. 3. 5	90	41	50,000,000	12,300,000	44,561,500	106,861,500
14	㈱UFCプロダクツ 四国 工場	H22. 9. 1	39	12	21,810,000	3,600,000	11,186,100	36,596,100
15	㈱ステップ コミュニケーション スーパ ーホテル 八幡浜	H22. 12. 2	15	4	21,630,000	1,200,000	10,677,900	33,507,900
	合 計		576	275	354,430,000	59,400,000	219,564,900	633,394,900

(助成措置の概要)

- *企業等立地奨励金 = 用地取得費の40/100以内の額を補助。1億円を限度として、
3年間に分割交付
- *雇用促進奨励金 = 市内居住者を雇用した場合、1人につき 30万円以内を補助
(限度額 1,500万円)
- *固定資産税免除 = 土地、家屋、償却資産の固定資産税を3年間免除

②八幡浜市情報通信関連企業誘致促進条例の適用事業所（平成31年3月31日現在）

	奨励措置施設名	操業開始	採用者数	雇用奨励金 対象者数	開業時奨励金	事業用資産奨励金	雇用促進奨励金	合 計
	㈱アルファライズコールセン ター愛媛	H18. 6. 5	42	33	0	50,000,000	9,900,000	59,900,000
	㈱ベネフィット・ワン	H30. 10. 1	10	3	0	248,824	0	248,824

(助成措置の概要)

- *開業時奨励金 = 投下固定資産の取得費及び事務所の改造費等の10/100以内の額を
補助（限度額 3,000万円）
- *事業用資産奨励金 = 事務所等の賃借料の1/3及び通信回線等使用料の1/2以内を補助
(限度額 1,000万円/年、5年以内)
- *雇用促進奨励金 = 新規市内雇用者1人につき30万円以内を補助
(限度額 5,000万円、3年以内)

(5) 消費者行政実績

消費者安全法の改正（平成26年6月）に伴い、組織、運営について条例で規定するため、平成28年4月1日「八幡浜市消費生活センター設置条例」を施行している。

相談件数							
平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
298件	211件	201件	186件	152件	125件	108件	98件

(6) 駐車場事業特別会計

当事業会計は市内の交通事情改善対策の一つとして昭和50年2月から、新川駐車場を開設したものであるが、その後地域住民の要望に応えるため、昭和53年に駅前駐車場、沖新田駐車場、昭和60年に北浜駐車場、昭和61年に朝潮橋駐車場、平成7年に北浜立体駐車場、平成11年に中央駐車場、平成23年に新町角駐車場、平成30年度に千代田町ちゃんぽん駐車場を開設し、駐車場事業特別会計で経理を行っている。

当事業特別会計の予算執行状況（令和元年5月末日現在）は、次表のとおりである。

予算現額 68,028,000円に対し、歳入は調定額 64,976,970円、収入済額 64,976,970円（執行率 95.5%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は支出済額 64,976,970円（執行率 95.5%）となっている。

平成30年度 駐車場事業特別会計予算執行状況表（R元.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
事業収入	51,452,000	48,033,160	48,033,160	0	93.4%	100.0%
国庫支出金	2,075,000	2,137,500	2,137,500	0	103.0%	100.0%
諸収入	1,000	506,310	506,310	0	50,631.0%	100.0%
市債	14,500,000	14,300,000	14,300,000	0	98.6%	100.0%
合計	68,028,000	64,976,970	64,976,970	0	95.5%	100.0%

（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
駐車場管理費	29,206,000	27,850,786	1,355,214	95.4%
施設費	16,600,000	16,456,200	143,800	99.1%
公債費	3,023,000	2,881,049	141,951	95.3%
諸支出金	19,199,000	17,788,935	1,410,065	92.7%
合計	68,028,000	64,976,970	3,051,030	95.5%

各駐車場の利用状況などは、次表のとおりとなっている。

平成30年度 駐車場利用状況表

(単位：円)									
区 分	フ リ ー 利 用				定 期 利 用				合 計
	現 金 利 用		回 数 券		全 日 定 期		夜 間 定 期		
	利用台数 (台)	金 額	冊 数 (冊)	金 額	台 数 (台)	金 額	台 数 (台)	金 額	
新 川 駐 車 場	18,759	3,356,134	2,998	4,497,000	719	3,755,996			11,609,130
駅 前 駐 車 場	1,930	791,240							791,240
沖 新 田 駐 車 場					576	3,024,000			3,024,000
北 浜 駐 車 場					258	1,396,500			1,396,500
朝 潮 橋 駐 車 場					327	1,722,270			1,722,270
北 浜 立 体 駐 車 場					2,573	23,186,060			23,186,060
中 央 駐 車 場	22,837	3,116,460	398	597,000	12	63,000			3,776,460
新 町 角 駐 車 場	15,445	1,747,500							1,747,500
千 代 田 町 ちゃんぼん駐車場	7,735	780,000							780,000
計	66,706	9,791,334	3,396	5,094,000	4,465	33,147,826	0	0	48,033,160

駐車場収支一覧表

(単位：円)						
区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新 川 駐 車 場	収入	10,961,835	11,407,394	10,879,704	11,218,309	11,609,130
	支出	13,099,040	13,043,420	12,502,880	11,998,520	12,544,120
沖 新 田 駐 車 場	収入	3,029,250	3,074,580	3,085,600	3,008,920	3,024,000
	支出	1,997,520	1,997,250	2,083,920	1,997,520	1,997,520
駅 前 駐 車 場	収入	1,094,600	1,086,500	818,600	895,000	791,240
	支出	597,000	551,640	493,320	539,760	530,040
北 浜 駐 車 場	収入	1,562,360	1,566,670	1,469,650	1,455,120	1,396,500
	支出	43,150	57,289	60,075	67,213	46,255
朝 潮 橋 駐 車 場	収入	1,595,900	1,638,000	1,609,880	1,589,100	1,722,270
	支出	41,378	39,549	176,504	139,608	84,850
北 浜 立 体 駐 車 場	収入	21,683,970	22,596,660	24,853,850	24,597,410	23,186,060
	支出	9,651,568	9,020,531	8,608,044	9,547,911	9,170,862
中 央 駐 車 場	収入	4,857,740	4,700,300	4,639,530	4,837,080	3,776,460
	支出	1,608,558	953,280	848,660	824,760	980,280
新 町 角 駐 車 場	収入	2,107,440	2,361,720	2,113,200	2,328,000	1,747,500
	支出	492,000	492,000	492,000	492,000	597,840
千 代 田 町 ちゃんぼん駐車場	収入					780,000
	支出					634,555
合 計	収入	46,893,095	48,431,824	49,470,014	49,928,939	48,033,160
	支出	27,530,214	26,154,959	25,265,403	25,607,292	26,586,322

* 新川駐車場については、4年に一度、張り出し鉄骨補修工事を実施している
(平成29年度に実施)

* 支出額から公債費、工事請負費、消費税及び地方消費税は除いている

(7) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

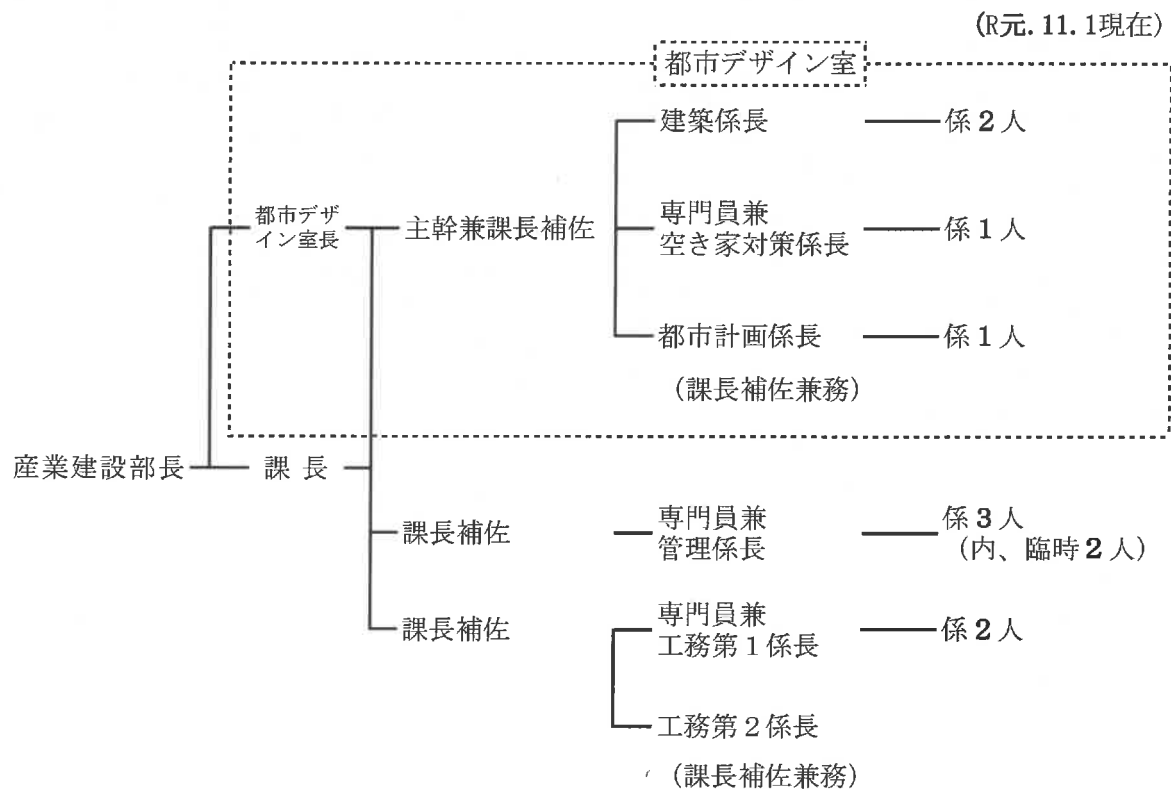
(8) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

建設課

(1) 職員の配置と事務分掌

建設課は産業建設部に所属し、職員は課長、室長以下18人（臨時2人を含む）で、次のとおり6係に配置し、所管事務を分掌している。



								(単位：人)	
課 長	主幹兼 課長補佐	課長補佐	専門員 兼係長	係 長	主 任	主 査	主 事	臨 時	合 計
2	1	2	3	1	2	1	4	2	18

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算執行状況（繰越事業を含む、令和元年5月末日現在）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 538,430,000円に対し、調定額 268,139,002円、収入済額 268,139,002円（執行率 49.8%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 1,376,657,000円に対し、支出済額 854,064,383円（執行率 62.0%）となっている。

平成30年度 予算執行状況表（R元.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	5,690,000	1,080,000	1,080,000	0	19.0 %	100.0 %
使用料及び手数料	32,018,000	16,772,468	16,772,468	0	52.4 %	100.0 %
国庫支出金	421,400,000 (142,293,000)	234,817,500 (148,916,000)	234,817,500 (148,916,000)	0 (0)	55.7 % 104.7 %	100.0 % 100.0 %
県支出金	79,222,000 (6,823,000)	15,246,300 (6,823,000)	15,246,300 (6,823,000)	0 (0)	19.2 % 100.0 %	100.0 % 100.0 %
諸収入	100,000	222,734	222,734	0	222.7 %	100.0 %
合計	538,430,000 (149,116,000)	268,139,002 (155,739,000)	268,139,002 (155,739,000)	0 0	49.8 % 104.4 %	100.0 % 100.0 %

（歳出）

（単位：円）

項	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
災害救助費	430,000	429,461	539	99.9 %
土木管理費	259,660,000 (198,764,000)	230,936,905 (177,982,000)	28,723,095 (20,782,000)	88.9 % 89.5 %
道路橋梁費	364,538,000 (188,022,000)	275,256,327 (185,039,880)	89,281,673 (2,982,120)	75.5 % 98.4 %
河川費	13,700,000	8,007,444	5,692,556	58.4 %
都市計画費	269,748,000 (40,326,000)	126,818,965 (37,623,246)	142,929,035 (2,702,754)	47.0 % 93.3 %
公共土木施設 災害復旧費	468,581,000 (17,255,000)	212,615,281 (17,172,693)	255,965,719 (82,307)	45.4 % 99.5 %
合計	1,376,657,000 (444,367,000)	854,064,383 (417,817,819)	522,592,617 (26,549,181)	62.0 % 94.0 %

（ ）は繰越事業分で内数

（職員の人件費を除く）

(3) 事業実績

ア 施工工事の概要

平成30年度の支出済の工事は、災害救助費2件 253,800円、土木総務費3件 177,042,000円(繰越事業分)、道路維持費111件 36,684,428円、道路新設改良費7件 184,345,000円(繰越事業分含む)、がけ崩れ防災対策事業費3件 12,213,000円(繰越事業分含む)、河川管理費13件 3,752,784円、都市計画総務費2件 3,476,000円(繰越事業分)、公園管理費10件 21,803,372円、道路橋梁災害復旧費213件 190,546,110円(繰越事業分含む)、排水施設災害復旧費2件 6,566,400円、合わせて366件 636,682,894円となっている。

イ 委託工事の状況

平成30年度の当課への委託工事、業務は、保内保育所(仮称)建設に伴う築建築主体工事外54件 1,365,383,624円となっている。

ウ 工事の施工方法

工事の施工方法は、すべて請負契約による業者施工となっている。

入札・契約等の事務は、財政課・契約検査室での実施となっている。

他課からの委託工事については、検査完了後書類による引き渡しの方法がとられており、財産台帳の整備などの関係からも適切と認められた。

(4) 県営事業負担金

平成30年度に実施した県営事業に対し、負担金を市が支出しているものは、次表のとおりとなっている。

平成30年度 県 営 事 業 負 担 金

(単位: 円)

事業名	施行場所	事業費	負担率	市負担金	支出科目
生活道路改良整備事業	郷〜大平外2件	46,732,600	7%	3,271,282	道路新設改良費
地震防災関連道路緊急整備事業	日土町、谷	90,956,000	7%	6,366,920	
急傾斜地崩壊対策事業	松柏C外3件	60,500,000	1.8%	1,089,000	がけ崩れ防災対策事業費
合 計		198,188,600		10,727,202	

(5) 道路及び橋梁の管理状況

令和元年度道路施設現況調査時点の道路及び橋梁の管理状況は、次表に表示したとおりであり、市道の舗装率は 90.79%（13.0m以上 97.72%、5.5m以上 98.15%、5.5m未満 90.29%）となっている。

なお、道路台帳及び橋梁台帳の異動補正は、毎年実施するよう計画されている。

道 路 及 び 橋 梁 の 状 況

① 路線別本数、延長、面積

区 分	本 数 (本)				実 延 長 (m)				面 積 (㎡)			
	道路	橋	トンネル	合計	道 路	橋	トンネル	合 計	道 路	橋	トンネル	合 計
1 級路線	32	51	1	84	72,851.56	389.30	17.00	73,257.86	473,906.11	2,387.37	92.70	476,386.18
2 級路線	32	27		59	54,266.32	248.20		54,514.52	299,887.92	1,557.06		301,444.98
その他路線	545	146	1	692	313,857.07	1,300.60	110.20	315,267.87	1,660,679.49	6,502.83	363.70	1,667,546.02
合 計	609	224	2	835	440,974.95	1,938.10	127.20	443,040.25	2,434,473.52	10,447.26	456.40	2,445,377.18

② 市道舗装状況

(単位：m)

区 分	未舗装	舗 装 内 容				合 計	舗装率
		セメント系	アスファルト系	アスファルト簡易	計		
13.0m以上	8.10	9.60	135.90	201.83	347.33	355.43	97.72 %
5.5m以上	520.53	999.34	7,026.36	19,563.44	27,589.14	28,109.67	98.15 %
改良済	476.73	953.24	7,008.96	18,584.70	26,546.90	27,023.63	98.24 %
未改良	43.80	46.10	17.40	978.74	1,042.24	1,086.04	95.97 %
5.5m未満	40,255.13	42,805.01	9,465.31	322,049.70	374,320.02	414,575.15	90.29 %
改良済	4.5m以上	591.62	1,704.02	2,312.40	30,082.61	34,099.03	98.29 %
改良済	4.5m未満	3,228.93	7,730.09	5,737.60	100,070.86	113,538.55	97.23 %
未改良	3.5m以上	699.00	1,634.49	181.21	11,084.80	12,900.50	94.86 %
未改良	3.5m未満	35,735.58	31,736.41	1,234.10	180,811.43	213,781.94	85.68 %
合 計	40,783.76	43,813.95	16,627.57	341,814.97	402,256.49	443,040.25	90.79 %

(6) 公園施設の管理状況

公園の除草、剪定、清掃、施設等の管理、測量等についてはそれぞれの公園について業者へ委託しており、**20**の業者・団体等に対し委託料として**38,635,295**円が執行されている。

公園設置状況については以下の表のとおりである。

公 園 施 設 の 概 要 一 覧

公 園 名	面 積 m^2	着 手	完 成	備 考
自然休養林諏訪崎	328,100.00	S51年度	S62年度 (S57年度開園)	生活環境保全林整備事業
王子の森公園	21,000.00		S50.7.21 設置	都市計画公園事業
北浜公園	9,200.00	S53年度	S56年度 改修工事H30年度～R元年度	港湾環境整備事業
愛宕山公園	3,148.21		H8.6 2,652.21 m^2 寄付 H8.11 355.00 m^2 寄付	S29.3.31 都市計画決定
市民スポーツパーク	356,593.00	H6.6	H10.10	ふるさとづくり事業
斐光園	1,852.00		H4.5.8 寄付	市単独事業
であい公園	132.30	H3.12.25	H4.2.20	市単独事業
しみず公園	37.20	H4.1.22	H4.3.30	市単独事業
平家谷公園	92,000.00		S49.4.1 設置	S48.7.20 都市計画公園
神越公園	2,867.00		S51.11.20 設置	都市計画事業
夢永コミュニティー公園	3,300.00	H15.9.9	H16.3.19	地域環境整備事業
琴平公園	3,323.00		S62.3 設置	地域環境整備事業

(7) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(8) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

